

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

とっとり元気戦略課（内線：7644）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）地域経済分析システム（RESAS）利用促進事業	0	15,000	15,000	13,000			2,000	
トータルコスト	0	15,777	15,777	（補正に係る主な業務内容） 地域経済分析システムの活用による鳥取県元気づくり総合戦略の検証				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標（指標）	地方創生をはじめとする県政推進における重要課題の解決に向けた取組を着実に推進する。							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「地域経済分析システム（RESAS）」を用いて鳥取県元気づくり総合戦略の施策効果を検証し、分析結果を踏まえた施策の見直しや戦略の改訂につなげる。 併せて、県民の積極的な県政参画を促進するため当該システムの利用を普及する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>（1）地域経済分析システムを活用した分析の実施 地域経済分析システム及び関連する統計など客観的なデータを用いて、地域の課題や現状分析、施策効果の検証を大学の知見を活用して行う。</p> <p>（2）県民向け普及講座の開催 大学と連携し、市町村職員や県民向けに地域経済分析システムの操作体験や分析に関するグループワークなどの講座を開催する。</p> <p><地域経済分析システム（RESAS[リーサス]）の概要> 地方自治体による効果的な政策立案、実行、検証（PDCA）を情報面から支援するために国が構築した、地域に関わる官民の様々なビッグデータ（企業間取引、人の流れ、人口動態等）をわかりやすく「見える化」したシステム。（平成27年4月より運用開始）</p> <p>3 これまでの取組状況 産業界、高等教育機関、金融機関、労働団体、報道機関や市町村と連携し、平成27年10月、地方創生の実現に向けた目標や施策に関する基本的方向等を定めた「鳥取県元気づくり総合戦略」を策定した。 圏域毎に設けた市町村やNPO・経済団体等を含む「鳥取創生チーム」をはじめ、県内市町村や関係団体等と連携しながら地方創生の実現に向けて取組を進めている。</p>								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

広報課（内線：7021）

3 目 広報費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新） 鳥取地方創生発信事業	0	3,300	3,300	2,300			1,000	
トータルコスト	0	3,300	3,300	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	実行委員会との調整、負担金交付事務				
工程表の政策目標（指標）	各種広報媒体で効果的に情報発信する。							
事業内容の説明	【「地方創生加速化交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	鳥取県元気づくり総合戦略の実現に向けた、県民総参加による新たなムーブメントを県民全体の運動とすることを目的として、県や地域が進める取組を、わかりやすく紹介する記事を作成し、新聞で50回の連載を行う実行委員会に対し、経費の負担を行う。							
2 主な事業内容								
（1）県民参加による地方創生の取組を発信する記事の作成	県、教育機関、報道機関、広告業者等が連携する実行委員会において、県内の社会人、大学生、高校生を対象に、これからの鳥取県の元気づくりに向けた取組を県民にわかりやすく紹介する記事作成を競うコンペを実施する。							
（2）産官学言連携による紙面での情報発信	実行委員会において、記事内容を審査し、5月から50回新聞紙面に掲載するとともに、優秀作品について表彰を行う。							
（3）作品パネル展等の開催	県内ショッピングモール、県外移住定住イベント等で記事を紹介するパネル展を開催するとともに、記事を県の情報発信に活用することで、新聞未購読者や県外の移住希望者等にも鳥取県の元気づくりに向けた取組を発信する。							
3 実行組織	みらい とっとり実行委員会（県、在県マスコミ代表者、大学、デザイナー団体代表者等）							
4 所要経費								
実行委員会負担金	3,240千円							
知事表彰賞品等	60千円							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

参画協働課（内線：7248）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) トットリズム推進事業	債務負担行為 12,000 66,675	0	66,675			債務負担行為 12,000 (基金繰入金等) 45,137	21,538	
トータルコスト	90,069千円（前年度 0千円）[正職員：3.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、委員会運営、広報・PR活動、基金管理							
工程表の政策目標(指標)	多様な活動を行う様々な主体が自主的かつ連携して地域づくりに取り組む社会を実現する。							

事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要 ~トットリズム県民運動の展開~

鳥取県元気づくり総合戦略の実現に向けて、支え愛と鳥取力創造運動を統合するとともに、とっとり県民活動活性化センターが実施するととりの元気づくり会議など、産官学金労言の総参加による新たな地方創生のムーブメント「響かせようトットリズム県民運動」を展開する。

2 主な事業内容

(1) ととりの元気づくりプロジェクト 2,007千円

「豊かな自然」、「人と人との絆」、「幸せを感じることができる時間」といった鳥取県固有の強みを活かすテーマを設定して民間主体のプロジェクトチーム（以下「PT」という。）を東・中・西部のととりの元気づくり会議に立ち上げ、テーマごとにプログラムを実施する。（会議等の運営は、とっとり県民活動活性化センターに委託する。）

日本財団の「鳥取助成プログラム」の適用

日本財団は、少子高齢化や人口流出が急速に進む鳥取県において、公だけでなく民の力によって社会課題を解決するために「鳥取助成プログラム」を実施することとしている。上記のPTによるプログラムにこの「鳥取助成プログラム」が適用される。

(2) 鳥取力創造運動と支え愛の融合による新しい地域づくりの展開 43,134千円

トットリズム推進補助金 24,000千円

鳥取力創造運動支援補助金と支え愛活動支援補助金をまとめ、トットリズム推進補助金を創設し、コミュニケーションの場（カフェ、交流サロン型共生ホームなど）に住民活動を加えることで活力あるコミュニティづくりにつなげる。

（単位：千円）

区分	予算額	上限	補助率	補助対象
スタートアップ型				
[スタート支援] 1年目	7,000	100	10/10	新たな取組（試行的な取組を含む）及びこれまでの取組を拡充するもの
[継続支援] 2年目	2,500	100	3/4	従前に[スタート支援]の補助を受けた取組で、新たな工夫や拡充を行い継続していくためのもの
[ステップアップ支援] 3年目	4,500	300	3/4	従前に[継続支援]の補助を受けた取組で、事業を中・長期的に継続・拡大していくための取組（ソフト事業に必要なハード整備を含む）
トットリズム推進型	10,000	1,000	3/4	これまでの活動を更に発展させ、他の地域や団体のモデルとなり、トットリズムの推進（ ）に貢献する事業（ソフト事業に必要なハード整備を含む） 「豊かな自然」「人と人との絆」「幸せを感じることができる時間」といった本県の強みを生かした取組
交流サロン活動等支援型	8,000	平成27年度補正予算（地方創生加速化交付金事業）で対応		

みんなですすめるトットリズム！支援事業補助金 12,000千円
中学校区単位、市町村単位など一定の広範な地域において、地域づくり団体等で構成されるネットワーク組織が行う地域全体の活性化に資する取組を支援する。
補助額 上限2,000千円/年×6団体（定額補助）最長3か年（債務負担行為）

交流サロン活動拠点等フォローアップ事業 555千円
これまで整備されてきた交流サロン型共生ホームなどの活動拠点に対するフォローを行い、「コミュニケーションの場づくり」とNPO等の諸活動を連携させる取組を進める。

基金の積み立て 6,579千円
基金の運用益を積み立てる。

(3) とっとり県民活動活性化センターによる支援 8,683千円
活性化センターが地域づくり活動に取り組む団体等に寄り添い、資金調達や人材確保といった課題の解決に向けて行う支援事業を委託・補助する。
クラウドファンディング支援事業 1,800千円
とっとり創生支援センターによる伴走型支援 3,770千円
社会人ボランティア（プロボノ）推進事業 1,555千円
寄附付き商品開発普及事業 1,558千円

(4) その他 12,851千円
活動団体同士のネットワークづくりを推進するイベントの開催支援や活動団体のPRを行う。
とっとり元気フェスの開催 3,570千円
トットリズム推進PR事業 4,769千円
トットリズム推進委員会の運営 2,003千円
事務費 2,509千円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・地域づくりの県民運動『鳥取力創造運動』は平成22年度から始まり、鳥取力創造運動支援補助金については、これまでの6年間で732件を採択し支援を行った。
- ・更に、平成27年度に地域づくり団体等により「ととりの元気づくり会議」を立ち上げ、さまざまな課題解決に向けた連携した取組をスタートさせたところである。
- ・これらの地域づくり活動の取組に、コミュニケーションの場（拠点）づくりの『支え愛』を加え、更には日本財団の支援プログラムも活かして地域づくりを飛躍させ、新たな県民運動「トットリズム」を展開していく。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

参画協働課（内線：7248）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新） 鳥取元気づくり推進基金設置事業	3,000,000	0	3,000,000				3,000,000	
トータルコスト	3,000,000千円（前年度0千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	基金管理							
工程表の政策目標(指標)	多様な活動を行う様々な主体が自主的かつ連携して地域づくりに取り組む社会を実現する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県元気づくり総合戦略の実現に向けて、支え愛と鳥取力創造運動を統合するとともに、とっとり県民活動活性化センターが実施するととりの元気づくり会議など産官学金労言の総参加による新たな地方創生のムーブメント「響かせようトットリズム県民運動」を展開するための鳥取元気づくり推進基金の新設に伴い、同基金に積み立てを行うものである。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 基金造成額 3,000,000千円</p> <p>(2) 基金の設置目的</p> <p>県民、特定非営利活動法人、事業者、市町村、県等の多様な主体が連携し、地域の自然、歴史、文化等の特性に応じた地域づくりに取り組み、もって個性豊かで魅力ある地域社会を形成する地方創生の推進に資すること。</p> <p>【参考】充当事業の考え方</p> <p>『鳥取県元気づくり総合戦略』基本方針の中心となる以下の3つの考え方に資する民間団体等の行う事業に充当する。</p> <p>「豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる」 「『山の日』記念！みんなが主役」ととりの山魅力発信事業 等</p> <p>「人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む」 ユニバーサルデザインタクシー導入推進事業 等</p> <p>「幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ」 自然を体感するニューツーリズム（エコツー・スポーツツーリズム等）全県展開戦略事業 等</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7613)

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
(新) 県市町村情報システム共同化推進事業	(債務負担行為) 46,127 11,369	(債務負担行為) 0 0	(債務負担行為) 46,127 11,369				(債務負担行為) 46,127 11,369															
トータルコスト	21,506千円 (前年度 0千円)[正職員:1.3人]																					
主な業務内容	行政イントラシステム及び電子申請システムの構築																					
工程表の政策目標(指標)	-																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県及び県内全市町村では、各種自治体業務の効率化及びコスト削減を図るため、情報システム共同化の推進について具体的な検討を進めてきたところであり、この検討結果に基づき、平成28年度に次のとおり情報システム調達の共同実施を行う。</p>																						
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>システム名</th> <th>内容</th> <th>参加団体</th> <th>負担割合</th> <th>平成28年度 県負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政イントラシステム</td> <td>電子会議室や電子掲示板など、情報ネットワークを活用した安全な自治体間の新たな情報共有の仕組み(グループウェア)を構築し、業務の効率化を図る。</td> <td>県及び全市町村</td> <td>1/2</td> <td>3,433千円</td> </tr> <tr> <td>電子申請システム</td> <td>住民が自治体に対し行う申請や届出などの各種手続きをインターネット上で受け付けるシステムを導入することで、住民の利便性の向上を図るほか、共同化を契機に関係業務の業務フロー、各種様式等の見直し(標準化)を行うことにより、自治体業務の効率化を図る。 (県既存システムの更新と合わせて行うもの)</td> <td>県及び14市町村</td> <td>1/2</td> <td>7,936千円</td> </tr> </tbody> </table>								システム名	内容	参加団体	負担割合	平成28年度 県負担額	行政イントラシステム	電子会議室や電子掲示板など、情報ネットワークを活用した安全な自治体間の新たな情報共有の仕組み(グループウェア)を構築し、業務の効率化を図る。	県及び全市町村	1/2	3,433千円	電子申請システム	住民が自治体に対し行う申請や届出などの各種手続きをインターネット上で受け付けるシステムを導入することで、住民の利便性の向上を図るほか、共同化を契機に関係業務の業務フロー、各種様式等の見直し(標準化)を行うことにより、自治体業務の効率化を図る。 (県既存システムの更新と合わせて行うもの)	県及び14市町村	1/2	7,936千円
システム名	内容	参加団体	負担割合	平成28年度 県負担額																		
行政イントラシステム	電子会議室や電子掲示板など、情報ネットワークを活用した安全な自治体間の新たな情報共有の仕組み(グループウェア)を構築し、業務の効率化を図る。	県及び全市町村	1/2	3,433千円																		
電子申請システム	住民が自治体に対し行う申請や届出などの各種手続きをインターネット上で受け付けるシステムを導入することで、住民の利便性の向上を図るほか、共同化を契機に関係業務の業務フロー、各種様式等の見直し(標準化)を行うことにより、自治体業務の効率化を図る。 (県既存システムの更新と合わせて行うもの)	県及び14市町村	1/2	7,936千円																		
<p><債務負担行為></p> <p>平成29年度～平成33年度</p> <p>行政イントラシステム 7,037千円</p> <p>電子申請システム 39,090千円</p>																						
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成27年5月に県及び全市町村で組織する「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会」を設立。情報システムの調達・運用、情報セキュリティ対策、ICT分野の人材育成の共同化について協議を行ってきた。</p>																						

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課(内線:7612)

2目 人事管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)県政モニタリング事業	514	0	514				514	
トータルコスト	6,752千円 (前年度0千円)[正職員:0.8人]							
主な業務内容	県政モニターの募集、モニター会議(ワークショップ等)の開催、モニターレポートのまとめ							
工程表の政策目標(指標)	「無理・ムダのない簡素で機能的な組織の構築」と「業務の効率化や行政課題の変化に対応したスラップアンドビルドによる人員配置の最適化」							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成22年度から実施してきた「事業棚卸し」の成果や課題を踏まえ、より一層効果的な県民参画型の行政評価を目指す「県政モニタリング事業」を実施する。(「事業棚卸し」は終了。)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>審議会形式での評価ではなく、年間を通じて、県政モニター(個人)に特定の県政テーマについてモニタリングしていただき、その結果を各モニターからレポート形式で提出していただく。提出いただいたレポートは、モニター同士のワークショップ(モニター会議)で内容を深めるとともに、有識者から助言をいただきながら、県として丁寧に分析し、幅広く県政運営に活用する。</p> <p>【規模】2テーマ程度を対象に実施</p> <p>【体制】県政モニター15名(公募等で選考) 有識者3名(各テーマの専門家2名、全体調整役1名)</p> <p>【流れ】5月:モニターの募集・選定 6月:(1)対象テーマの施策説明会 8月:(2)レポート提出・モニター会議 10月:(3)レポート提出・モニター会議 2月:(4)レポート提出・モニター会議 3月:最終まとめ</p> <p>【経費】514千円(モニター及び有識者への報償費及び特別旅費)</p> <p>3 これまでの取組状況と改善点</p>								
事業棚卸しの成果と課題	<p><成果></p> <p>行財政改革に一定の成果(5年間で1億7千万円余の歳出削減に寄与) 県民参画型の行政運営を推進するモデル的な取組として機能 ・公開での議論により、対象事業の成果や課題などを県民と共有</p> <p><課題></p> <p>短期間の評価スケジュール</p> <p>・相当数の事業について、事業選定から評価までを短期間で行うため、事業内容等についての深い議論や十分なチェックに至らない場合もある。</p> <p>3区分での評価</p> <p>・「現状どおり(拡充含む)・改善継続・抜本的見直し(廃止含む)」の3区分での評価結果が過度に注目され、評価者会議での議論や意見が反映されにくい。</p> <p>・評価委員が得意分野ではない(又は精通していない)事業に対して、仕分け的な評価を行うことが難しい。</p>							
見直しのポイント	<p>一般県民による年間を通じた県政のモニタリング 結論ではなく『県民目線・県民感覚』を県政に反映させる仕組み</p>							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課(内線:7843)

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
(新)アートピアとっとり推進事業	44,964	0	44,964	18,890		5,500	20,574	
トータルコスト	53,542千円(前年度0千円)[正職員:1.1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	アーティストと県民が芸術を介して活発に交流する「アートピアとっとり」の展開を促進							
事業内容の説明				【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】				
1 事業の目的と背景								
国内外アーティスト等が移り住み、鳥取の豊かな自然の中で創作活動を行う「アートピアとっとり」を創造するため、複数の作家・アーティストが居住し活気ある創作活動で新たな人と物の流れを生む「工芸・アート村」の創出を促進するとともに、本県の魅力のある制作環境を活かしながら文化芸術活動を行う地域づくり団体等の取組を支援する。								
2 事業内容								
(1) 工芸・アート村事業 5,500千円								
アートピアととりの創造を目指して、各地域の魅力を発掘・発信する取組や、その地域に作家・アーティスト等の移住を促す取組に対して支援を行う。								
補助対象団体	「工芸・アート村」の創出を目指し活動するNPO法人等(大山エリア)							
補助率・補助金額	定額・5,500千円(事業費が左の額に満たない場合は、事業費の額)							
財 源	単県(「元気づくり推進基金」充当)							
補助対象事業	<ul style="list-style-type: none"> ・大山エリアを「大山アート村」(仮称)としていくための活動を発掘・発信する取組。 ・大山エリアを中心に、国内外から作家・アーティストが県内に移住することを促す取組。 							
(2) アートによる地域活性化事業 39,464千円								
アートによる地域活性化促進事業 4,164千円								
地域と連携し、文化芸術を通じた地域活性化を目指す地域づくり団体の取組を支援する。								
ア スタート型								
補助対象団体	申請年度の前年度までに本補助金(スタート型)又は県の支援(県が指定するもの)を受けた年度が2か年度以下の団体 8団体(地域づくり団体)を想定。							
補助率・補助金額	2/3・上限333千円							
財 源	県、国 国は、補助対象経費の1/2を補助							
補助対象事業	地域とアーティストが文化芸術を通じて交流し、地域活性化(交流の拡大・移住定住の促進など)を図る事業							
イ ステップアップ型								
補助対象団体	申請年度の前年度までに本補助金(スタート型)又は県の支援(県が指定するもの)を受けた年度が3か年度以上の団体 3団体(地域づくり団体)を想定							
補助率・補助金額	1/2・上限500千円							
財 源	単県							
補助対象事業	地域とアーティストが文化芸術を通じて交流し、地域活性化(交流の拡大・移住定住の促進など)を図る事業							
市町村連携型地域活性化拠点事業 3,800千円								
市町村と連携し文化芸術を通して地域活性化を目指す地域づくり団体の取組を支援する。								
ア 浜村温泉湯けむり映画塾開催に対する支援								
鳥取市と連携し、地域づくり団体が行う映画制作を支援する。								

補助対象団体	ことり舎（鳥取市気高町）
補助率・補助金額	定額・1,800千円（事業費が左の額に満たない場合は、事業費の額）
財源	県、国 国は、補助対象経費の1/2を補助
補助対象事業	日本海と鷲峰山を臨むロケーションに恵まれた浜村温泉街で、映画を制作し浜村温泉映画祭で発表するほか、ワークショップで、映画制作の基礎から実際の撮影まで学ぶ事業。

イ 奥日野里山芸術祭開催事業に対する支援

日野町と連携し、地域づくり団体が行う芸術祭の開催を支援する。

補助対象団体	一般社団法人里鳥（日野町）
補助率・補助金額	定額・2,000千円（事業費が左の額に満たない場合は、事業費の額）
財源	県、国 国は、補助対象経費の1/2を補助
補助対象事業	主に日野町菅福地区において、自然を活かしたアートヴィレッジを創り、上菅駅前にある築90年の民家（戦前は小料理屋）をシンボリックなアトリエギャラリー兼コミュニティスペースとして展開する事業。

鳥取大学連携型地域活性化事業 1,500千円

鳥取大学と連携して、文化関係団体が行う文化芸術活動を支援する。

補助対象団体	ホスピテイル実行委員会 （構成：大学教授、文化芸術活動者、地域づくり関係者）
補助率・補助金額	定額・1,500千円（事業費が左の額に満たない場合は、事業費の額）
対象事業費	2,000千円 （財源） 鳥取県 1,500千円 鳥取大学 500千円
補助対象事業	文化芸術や地域活性化に関心のある大学生等が、遊休施設（旧横田医院）に国内外アーティストを招くなど、地域活性化に貢献する事業。

鳥の演劇祭開催支援事業 30,000千円

最先端の芸術鑑賞機会の提供や文化芸術による非日常空間を作る「鳥の演劇祭9」を支援する。

補助対象団体	鳥の劇場運営委員会
補助率・補助金額	定額・30,000千円（事業費が左の額に満たない場合は、事業費の額）
対象事業費	31,540千円 （財源） 鳥取県 30,000千円（うち、文化庁15,000千円） 鳥取市 1,000千円 入場料 540千円
補助対象事業	鳥の劇場を中心とした鳥取市鹿野町で、11月に「鳥の演劇祭9」と題し、国内外の劇団の上演、ワークショップなどを行う事業。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成26、27年度の2年間、文化芸術による地域活性化に取り組む団体の活動が活発化するよう、アーティストリゾートとっとり芸術祭実行委員会を設け、総合ディレクター等を設置し、県が支援してきた。
- ・28年度は、こういった地元団体が15団体に増加した。
- ・28年度からは、実行委員会を廃止し、地元団体が地元市町村と連携しながら積極的に活動する取組に対し、支援する形とした。
- ・支援の形として、各団体の取組の形態に応じ、スタート型から市町村連携型等まで段階的に支援していく。

工芸・アート村の形成に向けたステップ

準備期	アートによる地域活性化に取り組んでいる。 団体の特性を活かし、地域や関係団体と連携したアートイベントが開催されている。	
創成期	地域住民が中心となったアートイベントが開催されている。 アート村としての「目的・方向性」が、地域に認識されている。 移住及び地域振興の受入組織が現存している。	大山
開発期	地元のまちづくり団体、関係市町村の協力のもと、アーティストの移住受入体制が整備されている。 アーティストの移住・活動が見込まれ、アート村に関する県内外での情報発信が実施できる。	西郷 鹿野
成熟期	アーティスト活動が地域に認知され、移住アーティストと地域が協力して文化芸術活動を行っている。 組織全体で、アート村に関する国内外での情報発信が実施できる。	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課(内線:7134)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)BeSeTo演劇祭 2016開催支援事業	24,631	0	24,631	12,273			12,358	
トータルコスト	27,750千円(前年度0千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	アートピアととりの全県的な取り組み推進のため、アートを活かしたまちづくり、アーティストに魅力的な地域づくりを進め、文化芸術を媒介とした全国に誇れる地域活性化のモデルを創成する。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
国内外アーティスト等が移り住み、鳥取の豊かな自然の中で創作活動を行う「アートピアととり」を創造することを目的に、国内外のアーティストを鳥取県に招聘し、質の高い演劇等文化芸術の発信を行うBeSeTo演劇祭の取組を支援する。								
2 主な事業内容								
2016年に開催予定の「第23回BeSeTo演劇祭」を通して、「鳥の劇場」を中心に、鳥取県発の地域に根ざした国際芸術交流の機会提供及び全国に向けた情報発信を行うため、「第23回BeSeTo演劇祭実行委員会(事務局:鳥の劇場)等」に対し、必要経費の助成を行う。								
(1)第23回BeSeTo演劇祭実行委員会への補助金				24,131千円				
補助金交付先	補助対象事業			補助金(千円)	補助率			
第23回BeSeTo演劇祭実行委員会	・BeSeTo演劇祭開催事業費 ・実行委員会経費			22,216 1,915	定額 1/2			
文化庁に12,273千円申請中								
(2)第23回BeSeTo演劇祭に係る県外等からの旅行客誘致補助金				500千円				
補助金交付先	補助対象事業			補助金(千円)	補助率			
(公社)鳥取県観光連盟等	・旅行会社によるツアー造成の促進			500	定額			
参考 BeSeTo(ベセト)演劇祭について								
(1)概要								
1994年に中国・韓国・日本の3名の演劇人が呼びかけ立ち上げた東アジアのトップレベルの演劇祭。「BeSeTo」は、北京(Beijing)、ソウル(Seoul)、東京(Tokyo)の頭文字をとって名付けられた。								
韓国 日本 中国の順に毎年持ち回りで開催され、2016年は鳥取県(Tottori)を主会場に開催される。日本 BeSeTo 委員会の現在の代表は、鳥の劇場の中島諒人氏。								
(2)県内での上演予定等(来場者数想定:5,000人程度)								
内 容	場 所		期 日					
BeSeTo主作品(5公演)								
・韓国(小作品)	倉吉未来中心		9/16(金)、17(土)					
・中国(大作品)	米子市文化ホール		9/17(土)、18(日)					
・日本(大作品)	"		9/24(土)					
・韓国(大作品)	とりぎん文化会館		10/1(土)、2(日)					
・中国(小作品)	倉吉未来中心		10/7(金)、8(土)					
BeSeTo共同制作作品(2公演)								
・日本、韓国共同作品	鳥の劇場		9/18(日)、19(月・祝)					
・日中韓3ヶ国若手共同作品	"		10/8(土)、9(日)					
基調講演	鳥の劇場		9/19(月・祝)					
シンポジウム	夢みなとタワー		9/25(日)					

平成 28 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
 2 項 企画費
 2 目 計画調査費

文化政策課（内線：7133）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新)「再興第100回院展鳥取展」開催支援事業	2,000	0	2,000				2,000													
トータルコスト	2,780千円（前年度 0千円）[正職員：0.1人]																			
主な業務内容	補助金交付事務、広報協力																			
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充																			
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要 多くの県民に優れた日本画作品の鑑賞機会を提供し、地域文化の向上の一助とするため、「再興第100回院展鳥取展」の開催に係る経費の支援を行う。</p> <p>2 事業費 負担金 2,000千円（定額）</p> <p>3 再興第100回院展鳥取展</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主 催</td> <td>(財)日本美術院、新日本海新聞社</td> </tr> <tr> <td>共 催</td> <td>鳥取県、鳥取市（予定）</td> </tr> <tr> <td>会 期</td> <td>平成28年6月4日（土）～6月26日（日）</td> </tr> <tr> <td>会 場</td> <td>鳥取県立博物館</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>「再興第100回院展巡回作品」91点及び過去表紙絵15点</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	内 容	主 催	(財)日本美術院、新日本海新聞社	共 催	鳥取県、鳥取市（予定）	会 期	平成28年6月4日（土）～6月26日（日）	会 場	鳥取県立博物館	内 容	「再興第100回院展巡回作品」91点及び過去表紙絵15点
区 分	内 容																			
主 催	(財)日本美術院、新日本海新聞社																			
共 催	鳥取県、鳥取市（予定）																			
会 期	平成28年6月4日（土）～6月26日（日）																			
会 場	鳥取県立博物館																			
内 容	「再興第100回院展巡回作品」91点及び過去表紙絵15点																			

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7839）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)倉吉未来中心大・小ホール整備事業	〔継続費〕 471,989 15,029	0	15,029				〔継続費〕 471,989 15,029	
トータルコスト	18,148千円（前年度 0千円）[正職員：0.4人]							
主な業務内容	指定管理者との連絡調整、関係者との連絡調整、関係書類の作成							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

倉吉未来中心のホールの整備（音響設備、舞台機構吊物ワイヤー、トイレ）を行うこととし、平成28年度においては、音響設備更新業務の適切な設計・施工の内容、既存設備との調整・後日の保守点検等について検証する選定委員会を開催し、請負業者の決定・契約及び設計を行う。

2 主な事業内容

(1) 改修業務の概要

工 期 平成29年2月～平成30年8月（予定）

現場作業期間 平成30年4月～平成30年8月（予定）

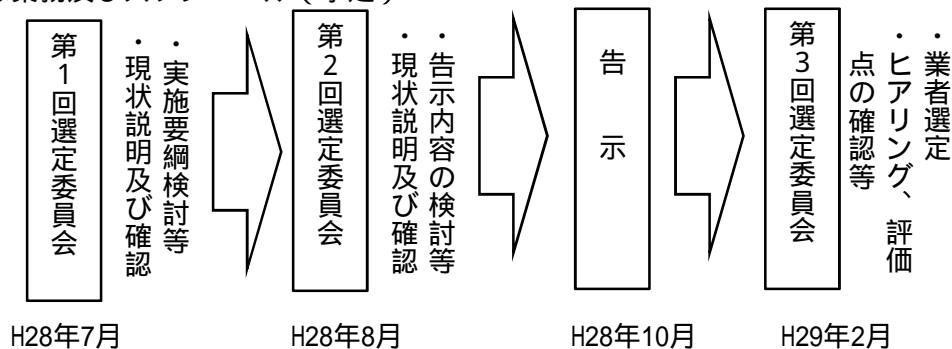
場 所 倉吉未来中心大ホール及び小ホール

内 容 両ホール音響設備の更新、トイレ改修及び大ホール舞台機構吊物ワイヤーの更新

(2) 選定委員会の概要

大・小ホール音響設備工事は、両ホール音響設備の全面的な大規模改修工事であり、整備機器構成・グレードを適切に選択することで、長期間にわたる保守・修繕等のコストを抑えていく必要があることから、選定委員会を開催する。

主な業務及びスケジュール（予定）



選定委員 5人程度

外部委員（専門家2，経済性1）施設舞台担当者、県営繕課職員

(3) 平成28年度事業費（15,029千円）

報酬 81千円（選定委員謝金）

費用弁償 474千円（選定委員旅費）

委託料 14,474千円（音響設備改修設計委託料）

(4) 継続費 471,989千円（平成28～30年度）

委託料 109,629千円

（音響設備設計費、トイレ改修設計費、舞台機構吊物ワイヤー更新委託）

工事請負費 362,360千円（音響設備更新工事、トイレ改修工事）

平成 2 8 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

文化政策課（内線：7839）

2 目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立米子コンベンションセンター床機構改修業務	784,350	555	783,795		572,500 784,000		350	県費負担 572,850
トータルコスト	786,689千円（前年度 555千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	指定管理者との連絡調整、関係者との連絡調整、関係書類の作成							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

総合評価入札方式により、米子コンベンションセンター多目的ホールの床機構設備に係る改修を行う。

当該事業は、平成27年10月に仮契約を締結し、同年12月に県議会において承認されており、平成27年度は実施設計、平成28年度は実施設計（継続）導入機器の製作後、平成28年12月から平成29年3月にかけて施工する。

2 必要経費の内訳等

平成28年度債務負担行為（限度額） 856,964千円

年 度	金 額	内 容
平成27年度	555千円	・選定委員会開催経費
平成28年度	784,350千円	・実施設計委託 ・工事請負費 ・工事監理費
合 計	784,905千円	

平成28年度当初予算は契約額（784,350,000円）による。

3 実施スケジュール

27年度				28年度							
10月	~	12月	~	3月	4月	5月	~	11月	12月	~	3月
← 入札・契約											
← 基本・実施設計											
						← 機器製作			← 現場施工		

（注）起債欄の上段＜＞書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の＜＞書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成 28 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

スポーツ課(内線：7920)

5 目 スポーツ振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
2020 東京オリンピック・パラリンピック代表選手育成プロジェクト事業	50,264	27,819	22,445			(基金繰入金) 50,246 (雑入) 18																	
トータルコスト	93,153 千円(前年度 61,209 千円) [正職員：5.5 人、非常勤職員：1.0 人]																						
主な業務内容	検討委員会の開催、委員との連絡調整、タレント発掘選考会の実施、育成プログラムの実施、講師との連絡調整																						
工程表の政策目標(指標)	競技力の向上																						
事業内容の説明 【「こども未来基金」充当事業、「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>2020 東京オリンピック・パラリンピックに向け、スポーツ気運の向上と本県から東京オリンピック・パラリンピックへ出場する選手の輩出を目指すため、優秀なジュニア選手の発掘・育成、子どもたちとトップ選手との交流機会の創出、国際大会等へ日本代表として参加する選手及びコーチの支援を行う。</p> <p>更に、2020 年の東京オリンピックの日本代表選手になる可能性が高い競技及び選手を指定し、重点的に強化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) チーム鳥取！発掘・育成事業 21,191 千円</p> <p>オリンピック選手になり得る可能性を秘めた子どもたちを発掘し、トップアスリートに必要なプログラムを実施し、戦略的にトップアスリートの育成を図る。</p> <p>【対象競技】</p> <p>ボート、自転車、セーリング、カヌー、ライフル射撃、アーチェリー、ホッケー、レスリング クライミングが IOC 総会で正式競技に認定された際は対象とする。</p> <p>【検討委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討委員数：11 名～12 名 ・回数：4 回程度/年 <p>【プログラムの概要】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>選抜方法</th> <th>育成プログラムの内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">タイプ</td> <td>3 期生(小学 4、5 年)</td> <td rowspan="3">共通プログラム・基礎編(体力、メンタル、栄養) 競技体験プログラム トレーニングキャンプ</td> </tr> <tr> <td>2 期生(小学 5、6 年)</td> </tr> <tr> <td>1 期生(中学 1～3 年)</td> <td rowspan="2">競技団体からの推薦</td> </tr> <tr> <td>タイプ【新規】</td> <td>競技経験者で有望選手(中学 3 年～高校 3 年)</td> <td>共通プログラム・発展編(体力、メンタル、栄養) 競技者プログラム(専任指導、強化合宿、大会遠征)</td> </tr> <tr> <td>タイプ【新規】</td> <td>他競技からの転向者(高校 1～3 年)</td> <td>トライアウトの実施</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	選抜方法	育成プログラムの内容	タイプ	3 期生(小学 4、5 年)	共通プログラム・基礎編(体力、メンタル、栄養) 競技体験プログラム トレーニングキャンプ	2 期生(小学 5、6 年)	1 期生(中学 1～3 年)	競技団体からの推薦	タイプ【新規】	競技経験者で有望選手(中学 3 年～高校 3 年)	共通プログラム・発展編(体力、メンタル、栄養) 競技者プログラム(専任指導、強化合宿、大会遠征)	タイプ【新規】	他競技からの転向者(高校 1～3 年)	トライアウトの実施
区 分	選抜方法	育成プログラムの内容																					
タイプ	3 期生(小学 4、5 年)	共通プログラム・基礎編(体力、メンタル、栄養) 競技体験プログラム トレーニングキャンプ																					
	2 期生(小学 5、6 年)																						
1 期生(中学 1～3 年)	競技団体からの推薦																						
タイプ【新規】		競技経験者で有望選手(中学 3 年～高校 3 年)	共通プログラム・発展編(体力、メンタル、栄養) 競技者プログラム(専任指導、強化合宿、大会遠征)																				
タイプ【新規】	他競技からの転向者(高校 1～3 年)	トライアウトの実施																					

(2) 夢！輝き情報発信事業 6,393千円

子どもたちとトップアスリート等とが触れあう機会を創出し、スポーツ機運の醸成を図る。

- ・子どもたちとトップ選手の交流会等を実施する競技団体へ助成(200千円×10団体)
- ・オリンピック出場経験のあるスポーツ指導員1名の確保

(3) 世界で活躍する選手支援事業 10,988千円

国際大会等に日本代表として出場する選手及びコーチに対して遠征に必要な経費の一部を補助するとともに、国際レベルで活躍する選手を支援し、また、海外から優秀な指導者を招聘し競技力向上を図ろうとする団体を支援する。

- ・国際大会等に日本代表選手又はコーチとして参加する際の遠征費を補助
(自己負担額の10/10)
- ・国際大会等に出場する機会の多い選手を指定し、競技活動を行う上で必要となる経費を補助
(必要経費の10/10(上限500千円))
- ・海外の優秀指導者を招聘し、強化練習会等を実施する団体へ助成
(10/10(旅費・報償費))

(4) 【新】東京五輪ターゲット競技事業 11,692千円

国内外の競技会等で好成績を収めるなど、極めて東京五輪で日本代表入りが有望視される選手を対象にして、県外や海外での合宿、遠征に係る経費を支援し、戦略的な強化を図る。

(単位：千円)

競技名	人数	予算額	選手情報
水泳(飛込)	3名	5,265	2015インターナショナル優勝(中3) 2015JOCジュニア水泳優勝(中1) カダモントリオール競技会2位(小6)
クライミング	2名	3,241	2015アジア選手権2位(高1) 2015全日本ユース3位(高1)
ボクシング	2名	1,887	2014全日本UJ大会優勝(中3) JOCエリートアカデミー生(中3)
空手	1名	1,299	2015U-21世界選手権(型)優勝 2015アジア選手権(大2)
計	8名	11,692	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・東京オリンピック・パラリンピック出場選手を本県からより多く輩出するためには、これまでの取組を生かしつつ、スポーツ機運の醸成を図るとともに、可能性を秘めた子どもたちの発掘など新たな施策を戦略的に展開することが必要である。
- ・日本代表として国際大会へ出場する選手及びコーチを財政的に支援できるチームや競技団体は限られており、度重なる遠征に対する財政支援が必要である。
- ・2020年の東京オリンピックで確実に代表選手を輩出するためには、特定の競技・選手を対象にして重点的に育成強化を図ることが必要である。
- ・県内を競技活動の拠点とする選手が、国際レベルの競技力を身につけるための県外合宿や海外遠征等を計画的に支援する必要がある。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

スポーツ課(内線:7921)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																													
(新)あいサポスポーツ日本パラ陸上鳥取大会応援事業	10,690	0	10,690			(基金繰入金) 10,690																														
トータルコスト	12,250千円(前年度0千円)[正職員:0.2人]																																			
主な業務内容	補助金交付業務、委託契約業務、関係機関との連絡調整等																																			
工程表の政策目標(指標)	-																																			
事業内容の説明				【「元気づくり推進基金」充当事業】																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>2020東京パラリンピックの事前キャンプ誘致に向けた実績づくりの1つとして、平成28年春に本県において開催される「第27回日本パラ陸上競技選手権大会」及びそのリハーサル大会の開催経費の一部を、運営主体となる実行委員会に補助する。併せて、大会を盛り上げるためのPRや誘客促進の取組を行い、障がい者スポーツの更なる振興を目指す。</p>																																				
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第27回日本パラ陸上競技選手権大会開催補助</td> <td>6,200</td> <td> <p>「第27回日本パラ陸上競技選手権大会」の開催経費の一部を補助する。〔補助先:鳥取県大会実行委員会〕</p> <p>【大会概要】</p> <table border="1"> <tr> <td>期日</td> <td>平成28年4月29日(金)から5月1日(日)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29日は開会式のみ</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場(鳥取市布勢)</td> </tr> <tr> <td>主催</td> <td>一般社団法人日本パラ陸上競技連盟</td> </tr> <tr> <td>運営</td> <td>鳥取県大会実行委員会</td> </tr> <tr> <td>実施種目</td> <td>100m、200m、400m、800m、1500m、5000m、10000m、走幅跳、走高跳、三段跳、円盤投、こん棒投、砲丸投、やり投</td> </tr> <tr> <td>参加選手</td> <td>250名(予定)</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>2016中国・四国障がい者陸上競技大会開催補助</td> <td>374</td> <td> <p>「第27回日本パラ陸上競技選手権大会」のリハーサル大会として、4月16日、17日に鳥取市で行われる「2016中国・四国障がい者陸上競技大会」の開催経費の一部を補助する。〔補助先:鳥取県大会実行委員会〕</p> </td> </tr> <tr> <td>大会の盛り上げや誘客促進等</td> <td>4,116</td> <td> <p>大会を盛り上げるためのPRや誘客促進の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般の方が参加できるバリアフリーイベント 大会当日にレーサー(競技用車椅子)試乗会を開催 各種県広報媒体を活用した広報宣伝や、その他誘客PR 本県出場選手のパネルを制作し、障がい者スポーツ関連事業や他部局が行うバリアフリー事業等で展示活用 </td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,690</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								事業名	予算額	内容	第27回日本パラ陸上競技選手権大会開催補助	6,200	<p>「第27回日本パラ陸上競技選手権大会」の開催経費の一部を補助する。〔補助先:鳥取県大会実行委員会〕</p> <p>【大会概要】</p> <table border="1"> <tr> <td>期日</td> <td>平成28年4月29日(金)から5月1日(日)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29日は開会式のみ</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場(鳥取市布勢)</td> </tr> <tr> <td>主催</td> <td>一般社団法人日本パラ陸上競技連盟</td> </tr> <tr> <td>運営</td> <td>鳥取県大会実行委員会</td> </tr> <tr> <td>実施種目</td> <td>100m、200m、400m、800m、1500m、5000m、10000m、走幅跳、走高跳、三段跳、円盤投、こん棒投、砲丸投、やり投</td> </tr> <tr> <td>参加選手</td> <td>250名(予定)</td> </tr> </table>	期日	平成28年4月29日(金)から5月1日(日)		29日は開会式のみ	会場	コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場(鳥取市布勢)	主催	一般社団法人日本パラ陸上競技連盟	運営	鳥取県大会実行委員会	実施種目	100m、200m、400m、800m、1500m、5000m、10000m、走幅跳、走高跳、三段跳、円盤投、こん棒投、砲丸投、やり投	参加選手	250名(予定)	2016中国・四国障がい者陸上競技大会開催補助	374	<p>「第27回日本パラ陸上競技選手権大会」のリハーサル大会として、4月16日、17日に鳥取市で行われる「2016中国・四国障がい者陸上競技大会」の開催経費の一部を補助する。〔補助先:鳥取県大会実行委員会〕</p>	大会の盛り上げや誘客促進等	4,116	<p>大会を盛り上げるためのPRや誘客促進の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般の方が参加できるバリアフリーイベント 大会当日にレーサー(競技用車椅子)試乗会を開催 各種県広報媒体を活用した広報宣伝や、その他誘客PR 本県出場選手のパネルを制作し、障がい者スポーツ関連事業や他部局が行うバリアフリー事業等で展示活用 	合計	10,690	
事業名	予算額	内容																																		
第27回日本パラ陸上競技選手権大会開催補助	6,200	<p>「第27回日本パラ陸上競技選手権大会」の開催経費の一部を補助する。〔補助先:鳥取県大会実行委員会〕</p> <p>【大会概要】</p> <table border="1"> <tr> <td>期日</td> <td>平成28年4月29日(金)から5月1日(日)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29日は開会式のみ</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場(鳥取市布勢)</td> </tr> <tr> <td>主催</td> <td>一般社団法人日本パラ陸上競技連盟</td> </tr> <tr> <td>運営</td> <td>鳥取県大会実行委員会</td> </tr> <tr> <td>実施種目</td> <td>100m、200m、400m、800m、1500m、5000m、10000m、走幅跳、走高跳、三段跳、円盤投、こん棒投、砲丸投、やり投</td> </tr> <tr> <td>参加選手</td> <td>250名(予定)</td> </tr> </table>	期日	平成28年4月29日(金)から5月1日(日)		29日は開会式のみ	会場	コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場(鳥取市布勢)	主催	一般社団法人日本パラ陸上競技連盟	運営	鳥取県大会実行委員会	実施種目	100m、200m、400m、800m、1500m、5000m、10000m、走幅跳、走高跳、三段跳、円盤投、こん棒投、砲丸投、やり投	参加選手	250名(予定)																				
期日	平成28年4月29日(金)から5月1日(日)																																			
	29日は開会式のみ																																			
会場	コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場(鳥取市布勢)																																			
主催	一般社団法人日本パラ陸上競技連盟																																			
運営	鳥取県大会実行委員会																																			
実施種目	100m、200m、400m、800m、1500m、5000m、10000m、走幅跳、走高跳、三段跳、円盤投、こん棒投、砲丸投、やり投																																			
参加選手	250名(予定)																																			
2016中国・四国障がい者陸上競技大会開催補助	374	<p>「第27回日本パラ陸上競技選手権大会」のリハーサル大会として、4月16日、17日に鳥取市で行われる「2016中国・四国障がい者陸上競技大会」の開催経費の一部を補助する。〔補助先:鳥取県大会実行委員会〕</p>																																		
大会の盛り上げや誘客促進等	4,116	<p>大会を盛り上げるためのPRや誘客促進の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般の方が参加できるバリアフリーイベント 大会当日にレーサー(競技用車椅子)試乗会を開催 各種県広報媒体を活用した広報宣伝や、その他誘客PR 本県出場選手のパネルを制作し、障がい者スポーツ関連事業や他部局が行うバリアフリー事業等で展示活用 																																		
合計	10,690																																			

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課(内線:7234)

5目 スポーツ振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
キャンプ地誘致推進プロジェクト事業	10,410	20,872	10,462			(基金繰入金) 10,410		
トータルコスト	26,006千円(前年度30,190千円)[正職員:2.0人]							
主な業務内容	キャンプ地誘致に係る各種事業							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「元気づくり推進基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国家の一大プロジェクトである東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプを誘致し、県民が世界のトップアスリートに直接触れる機会を通じて、スポーツ振興、競技力の向上、次代を担うアスリートの育成を図る。</p> <p>併せて、スポーツを通じた交流人口の拡大により、観光産業の活性化、地域PR、県民意識のグローバル化など地域の活性化を促進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 東京オリ・パラキャンプ誘致活動費 8,460千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体(駐日大使館、競技団体等)訪問 ・関係者(海外競技団体等)招聘 ・PR動画作成(キャンプ施設PR動画:5分程度) <p>(2) 国内外トップチームの合宿支援 750千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合宿名 卓球ホープスナショナルチーム合宿 ・期間 平成28年6月6日(月)~11日(土) ・場所 コカ・コーラウエストスポーツパーク県民体育館(鳥取市) <p>(3) キャンプ誘致の実績づくりに向けた世界大会の開催準備 1,200千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 世界大会の先催地視察 ・期日 平成28年10月下旬(予定) ・視察者 競技団体関係者2名 <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>(1) ジャマイカ陸上チーム鳥取キャンプ受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間 平成27年8月8日(土)~18日(火)11日間 ・場所 コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場 ・人数 79人(選手49人、コーチ等30人) ・効果 公開練習には2日間で県内外から1万2千人を超える方が来場し、多くの県民に夢と感動を与え、各種メディアで大きく取り上げられるなど本県の情報発信に寄与した。 <p>(2) 卓球ホープスナショナルチーム鳥取合宿受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間 平成27年6月8日(月)~12日(金)5日間 ・場所 コカ・コーラウエストスポーツパーク県民体育館 ・人数 16人(選手12人、コーチ等4人) ・効果 トップレベルの練習を直接見学することができ、子どもたちのみならず、指導者にとっても大変良い機会になった。 								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課（内線：7919）

5目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）グラウンド・ゴルフの聖地化等生涯スポーツ創生事業	0	6,000	6,000	3,000			3,000	
トータルコスト	0	6,000	6,000	（補正に係る主な業務内容） 生涯スポーツ振興のための事業				
主な業務内容	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	スポーツを軸とした地域活性化							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>生涯スポーツ振興の気運づくり、交流人口拡大等による地域活性化及び本県の情報発信を図るため、本県発祥の生涯スポーツ「グラウンド・ゴルフ」の聖地としてブランド化を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外への普及を図るツールとして、多言語（繁体字、フランス語等）のグラウンド・ゴルフのプレーガイド（ルールブック）を作成する。（1,000千円） グラウンド・ゴルフ競技における本県・市町村のブランド化に向けた取組を支援する。 鳥取生涯スポーツ創生事業補助金（5,000千円） 								
区分		内容						
補助対象事業		グラウンド・ゴルフの本県・市町村のブランド化を目的として、市町村や競技団体が行う次のような取組 <ul style="list-style-type: none"> ・全国大会や世界大会の開催 ・競技の普及促進 ・国内外への情報発信 ・環境整備 ・（新）公認コースの新設 ・（新）新設コースへのレンタル用具配備 						
事業主体		県内市町村、競技団体						
補助率		2分の1						
補助対象経費		補助事業を実施するために県が必要と認める経費						

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課(内線:7919)

5目 スポーツ振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)グラウンド・ゴルフ国際大会開催等事業	4,000	0	4,000			(基金繰入金) 4,000		
トータルコスト	4,000千円(前年度12,765千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	生涯スポーツ振興のための各種事業							
工程表の政策目標(指標)	生涯スポーツの推進							
事業内容の説明				【「元気づくり推進基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>生涯スポーツ振興の気運づくり及び全国大会開催に伴う交流人口拡大等による地域活性化を目的として、関西ワールドマスタースゲームズの一部競技及びマスターズの全国大会の県内開催、本県発祥のグラウンド・ゴルフの聖地としてブランド化を目指し、国際大会を開催する等の取組を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) グラウンド・ゴルフのブランド化に向けた取組</p> <p>ア グラウンド・ゴルフ国際大会の開催 2,000千円</p> <p>【予定】</p> <p>開催時期 平成28年10月</p> <p>開催場所 グラウンド・ゴルフのふる里公園「潮風の丘とまり」</p> <p>参加者数 国内外から約400人</p> <p>イ 国際大会を契機とした交流事業 2,000千円</p> <p>(2) 関西ワールドマスタースゲームズの一部競技の県内開催に向けた取組(標準事務費対応)</p> <p>【県内開催に向けた取組】</p> <p>県内競技団体、市町村や関西ワールドマスタースゲームズ組織委員会との連絡調整</p> <p>鳥取県開催希望競技</p> <p>グラウンド・ゴルフ、自転車(トラック・ロード)、ソフトボール、柔道、バスケットボールの5競技6種目で調整中</p> <p>(3) 全日本マスターズ陸上選手権大会開催に向けた取組(標準事務費対応)</p> <p>【県内開催に向けた取組】</p> <p>県内競技団体、市町村との連絡調整</p> <p>3 これまでの取組状況</p> <p>湯梨浜町潮風の丘とまり公園で、国際交流大会を開催するために必要なクラブハウスの改修と、第1回国際交流大会の開催経費に対する補助を行った。</p> <p>関西ワールドマスタースゲームズ2021組織委員会に対して、鳥取県で開催する競技として、グラウンド・ゴルフ、自転車競技(トラック、ロード)、柔道、バスケットボール、ソフトボールの開催希望調査書を提出した。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課(内線:7919)

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
プロスポーツチームと連携した地域振興・元気づくり推進事業	7,389	5,753	1,636			(基金繰入金) 6,753	636	
トータルコスト	15,187千円(前年度10,412千円)[正職員:1.0人]							
主な業務内容	補助事業・委託事務の実施							
工程表の政策目標(指標)	スポーツを軸とした地域活性化							

事業内容の説明 【「元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県民がプロスポーツチームに『自ら携わり支える』活動に対して支援することで、地域振興・元気づくりを推進する。

また、県がガイナレとの間で締結した包括連携協定に基づき、子どもたちがガイナレの選手とふれ合い、親近感を醸成する場を設けることで、ガイナレを鳥取の誇りと感じてもらい、生涯スポーツの推進を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	内容
プロスポーツチームへの県民活動応援モデル事業補助金	1,000	・活動の輪を広げていくことを目的に、ガイナレ鳥取サポーター団体等が主体となって取組む、集客施設でのチラシ配布等の広報活動や応援隊結成等による「2昇格を後押しする活動等に要する経費を補助する。 ・学生、スポーツクラブ及び地域住民等の各種団体が、ガイナレ鳥取ホーム戦の会場で自分たちの日頃の活動をPRするための経費を補助する。
ガイナレ鳥取との協働事業 (鳥取方式の芝生化とスポーツを通じた地域づくり事業)	5,753	・全ての地域住民の方を対象に、体を動かして楽しめるいろいろな遊び、スポーツを開催する。 ・事業と並行して鳥取方式の芝生化の魅力を感じてもらうことで、芝生化の理解促進を図る。 (東部地区、中部地区、西部地区でそれぞれ開催) ・ガイナレ鳥取が自治会、地域づくり団体、幼稚園等へ訪問し、協働して地域イベント等に取り組み、その中で地域の子どもたちと体を動かしながら触れ合う。 委託先:株式会社SC鳥取
専用サイト管理費	636	鳥取県スポーツ情報サイトの運用・保守料
合計	7,389	

3 これまでの取組状況、改善点

事業内容	H25年度	H26年度
サッカー教室またはスポーツ教室の企画・運営及び鳥取方式の芝生化のPR	34回	11回
地域住民とふれ合う取組への選手の派遣	30回	31回

平成 28 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

スポーツ課（内線：7921）

5 目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
オリンピックホストタウン（ジャマイカ交流）推進事業	7,389	6,900	489			(基金繰入金) 7,389		
トータルコスト	15,187 千円（前年度 6,900 千円） [正職員：1.0 人]							
主な業務内容	各種事業の実施、補助金業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「元気づくり推進基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、国が進める「ホストタウン構想」による登録を受け、本県での陸上競技チームキャンプ実施を契機としたジャマイカとのホストタウン交流計画による交流事業等を実施するほか、市町村が行うホストタウン構想の試行的な交流事業への支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ジャマイカ陸上競技連盟との交流事業 2,596千円 ジャマイカ陸上競技連盟のコーチ等を招聘してセミナーを開催し、本県の陸上競技の競技力向上を図るとともに、東京五輪の事前キャンプ誘致に向けてジャマイカ陸上競技連盟と継続的な交流を行う。 予定 招聘者 ジャマイカ陸上競技連盟コーチ等 場 所 県内3カ所（東・中・西部）</p> <p>(2) ホストタウン気運醸成イベントの開催 3,968千円 ジャマイカのホストタウンとしての気運醸成を図るため、平成28年8月のリオ五輪のパブリックビューイングや、これに合わせてジャマイカ文化や本県との交流紹介などのイベントを開催する。</p> <p>(3) 【新】日本人オリンピックとの交流 325千円 ホストタウン交流計画により、オリンピックに出場経験のある選手による中学校等での講演会や競技体験を行う。</p> <p>(4) ホストタウン構想トライアル交流補助金 500千円 市町村が行うホストタウン構想による試行的な国際交流事業を支援する。 （補助率：1/3、補助額：上限500千円×1団体、対象経費：事業に必要と認める経費）</p> <p>【関連事業】</p> <p>ジャマイカウエストモアランド県との交流事業（交流推進課） 29,493千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣事業(284千円) ・姉妹都市提携記念事業(8,405千円) ・青少年交流事業(2,462千円) ・マラソン交流事業(4,124千円) ・友好交流・国際貢献事業(10,591千円) ・自治体職員協力交流事業(3,627千円) <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成19年に続き、平成27年8月にジャマイカ陸上チームの世界陸上北京大会事前キャンプを受入れ、練習環境の提供や県民との各種交流事業を実施し、東京五輪事前キャンプ誘致に向けた実績作りを行った。またこのキャンプ受入れにより、本県とジャマイカウエストモアランド県との姉妹都市提携に向けた協議が進むなど、ジャマイカとの交流の契機となった。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交流推進課（内線：7123）

1 目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)オリンピックホ ストタウン(ジャマイ カ交流)推進事業	25,866	0	25,866			(基金繰入金) 22,866 (雑入) 3,000		
トータルコスト	33,664千円(前年度 0千円)[正職員:1.0人]							
主な業務内容	ジャマイカ・ウェストモアランド県との各種交流事業 等							
工程表の政策目標(指標)	双方がお互いの国のことをよく理解し、信頼関係を構築・強化して、地域づくり、人材育成等につながるような、奥が深く、継続性のある交流を推進する。							
事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、国が進める「ホストタウン構想」による登録を受け、本県での陸上チームのキャンプ開催を契機としたジャマイカとのホストタウン交流計画に基づき、ウェストモアランド県との各種交流事業を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 職員派遣事業(284千円)</p> <p> JICAの自治体連携事業を活用し、県職員をウェストモアランド県に派遣する。</p> <p>(2) 姉妹都市提携記念事業(8,405千円)</p> <p> 姉妹都市提携を記念し、相互の文化交流を実施する。 【派遣】知事団及び文化交流団を派遣し、鳥取県とウェストモアランド県の友好交流をPRするとともに、本県の伝統文化を紹介する。 【受入】ホストタウン機運醸成イベントとタイアップし、ウェストモアランド県から文化交流団を招聘し、両県の文化交流を行う。</p> <p>(3) 青少年派遣事前調査事業(2,462千円)</p> <p> 県内の青少年をウェストモアランド県に派遣するため、現地の受入環境(医療衛生環境等)の事前調査を行い、青少年派遣の安全性を確認する。</p> <p>(4) マラソン交流事業(4,124千円)</p> <p> 鳥取マラソンとウェストモアランド県で開催される世界的に有名なレゲエマラソンに選手を相互派遣し、スポーツ交流を行う。</p> <p>(5) 友好交流・国際貢献事業(10,591千円)</p> <p> カリコム地域初となる地方間交流のトップランナーとして、(一財)自治体国際化協会の助成金を活用し、本県が持つ技術力を提供する。 【派遣】本県の職員をウェストモアランド県に派遣し、本県の技術力が活用できる分野の事前調査を実施する。 【受入】ウェストモアランド県の職員を招聘し、本県で技術研修を実施する。</p> <p>【関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ関係でのジャマイカとの交流(スポーツ課) ・ジャマイカ陸上競技連盟との交流事業(2,596千円) ・ホストタウン気運醸成イベントの開催(3,968千円) ・(新)日本人オリンピックとの交流(325千円) ・ホストタウン構想トライアル交流補助金(500千円) <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>ジャマイカ・ウェストモアランド県から、平成27年8月に姉妹都市提携の申し出があり、同年10月に副知事を代表とする交流協議団がジャマイカを訪問した。協議の結果、早期に姉妹都市提携の手続きを行うことを合意した。平成28年3月にモーア議長(首長)が来県し、姉妹都市提携を締結し、本格的に交流をスタートする予定である。</p> <p>【参考】ジャマイカ・ウェストモアランド県の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 【面積】807km²(鳥取市よりもやや大きい)【人口】144,103人(2011年) 【県都】サバンナ・ラ・マール(サブ라마) 【位置】ジャマイカの最西端、首都キングストンの西 約200km 【その他】 ・海や川、山や丘陵に恵まれ、肥沃な沼地も存在しており、動植物の多様性で知られている。 ・ネグリルはビーチリゾートとして有名(ジャマイカ2番目の観光地)で、高級リゾート。毎年12月の市民マラソン「世界一楽しいレゲエマラソン」が有名である。 ・農業や漁業が盛んで、特にサトウキビの生産で有名である。その他の農産物としては、バナナ、コーヒー、米、パンノキなどがある。 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

障がい福祉課(内線:7678)

1 2 目 障がい者自立支援事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動検討事業	500	500	0				500	
トータルコスト	8,298千円(前年度2,829千円)[正職員:1.0人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整業務							
工程表の政策目標(指標)	障がい者の芸術・文化活動の振興							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムとしての全国的な障がい者の芸術文化振興を有志の都道府県と連携して実施する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 全国連携に向けた他県等との調整 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムとしての全国的な障がい者の芸術文化振興を有志の都道府県と連携して実施するに当たって、具体的な取組内容等について参加都道府県と検討する。 (2) 国の懇談会等との連携・協力 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化振興を行う国の懇談会等と連携・協力しながら事業・施策等を検討する。</p> <p>【全国連携の概要(予定)】 名 称 「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟(仮称)」 目 的 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた、文化プログラムとしての障がい者の芸術文化活動を振興 取 組 ・全国規模のムーブメント(舞台芸術祭やアール・ブリュット展を全国持ち回り開催) ・各都県の障がい者芸術文化振興施策のブラッシュアップ ・障がい者芸術文化振興に係る提案・要請活動 参加都県 東京都、宮城県、福島県、長野県、三重県、滋賀県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、高知県、宮崎県、鳥取県(以上13都県からスタート)</p> <p>【参考】 「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラム」とは、同大会の開催国である日本において、前大会(リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック)終了後から同大会開催までの4年間に行われる文化的取組 ・リオデジャネイロ オリンピック 2016年8月5日～8月21日 パラリンピック 2016年9月7日～9月18日</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた全国的な障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」立ち上げに向けた準備を進め、東京都知事の賛同を得るとともに、障がい者アート先進地である滋賀県などにも呼びかけ、同知事連盟への13都県の参加が決定した。</p>								

平成 28 年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

2 目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）史跡青谷上寺地遺跡整備事業	8,807	0	8,807	4,133		(分限金及び債限金) 1,251	3,423	
トータルコスト	32,201 千円（前年度 0 千円）〔正職員：3.0 人〕							
主な業務内容	企画立案、講師等との協議調整、整備委員会の開催							
工程表の政策目標（指標）	文化財の保存、活用、伝承							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>多種多様で極めて保存状態の良い出土遺物等から、「地下の弥生博物館」とも称される史跡青谷上寺地遺跡について、弥生時代の日常生活が体感できる「青谷上寺地ならではの」史跡整備を行うための基本設計を行う。</p> <p>史跡公園では、妻木晩田遺跡と併せて「弥生時代の二大遺跡」として周遊観光スポットとすることを目指し、同遺跡で発掘されたサメが描かれた土器、木製品、弥生人の脳等の豊富で貴重な出土品を広く一般に P R する。（平成 38 年度公開予定）</p>								
2 事業内容 （単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
整備基本設計委託（国 1/2）	7,487	保存活用基本計画に基づいて、遺構保存整備、復元整備、環境整備及び体験学習や遺跡の案内を行う施設等の基本設計を行う。 基本設計委託：平成 28～30 年度 平成 28 年度 7,487 千円 平成 29 年度 8,247 千円 平成 30 年度 7,916 千円 * 債務負担行為を設定						
調査整備活用委員会（国 1/2）	1,154	整備内容を検討するため専門家等による委員会を開催する。						
現地解説看板の書換（国 1/2）	150	史跡青谷上寺地遺跡現地に設置している解説看板（3 基）を最新の調査研究成果に基づき、内容を更新する。						
その他事務費（国 1/2）	16	事業の実施に必要な消耗品費、賃借料等その他の経費						
合計	8,807							
なお、鳥取市は所有面積按分により算出した負担金(1,251 千円)を予算要求中である。								
【関連事業】「とっとり弥生の王国」普及活用事業において実施する。								
弥生の王国シンポジウムの開催	青谷上寺地遺跡及び妻木晩田遺跡の発掘調査や出土遺物の研究成果により、遺跡の実像を知っていただくことで、今後の発掘調査や整備・活用への理解を図る。							
遺跡紹介冊子の作成	最新の調査成果に基づき、一般の県民向けに青谷上寺地遺跡をわかりやすく紹介する。							
A R（拡張現実）技術を用いた遺跡発掘時の状況や弥生時代の景観の再現	情報技術を用いた史跡の活用手法によって、史跡の魅力を早期に県民・観光客に体感してもらう。							
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>平成 20 年 3 月に国史跡に指定されて以降、史跡指定地の公有地化について、平成 29 年度の終了を目指して進めているところである。平成 21 年度には、保存管理、活用、整備等に係る基本的な考え方や方法を示す国史跡青谷上寺地遺跡保存管理計画・整備活用基本計画を策定した。</p> <p>青谷上寺地遺跡を文化観光の資源となるよう史跡公園として整備を実施し、利活用に向けた環境づくりを行う。</p>								

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「とっとり弥生の王国」普及活用事業	40,810	32,372	8,438	8,365		(諸収入) 6,036	26,409	
トータルコスト	73,562千円（前年度63,432千円）[正職員：4.2人]							
主な業務内容	史跡を情報発信するイベント・体験講座等企画・実施、補助金交付等							
工程表の施策目標指標	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>鳥取県内にある国内最大級の弥生時代集落「妻木晩田遺跡」、保存状態が良く多種多様な遺物が出土することから地下の弥生博物館とも呼ばれる「青谷上寺地遺跡」の2大遺跡を「とっとり弥生の王国」として位置づけ、各遺跡を活用した行事・体験事業等を通じて史跡の活用を図る。</p>								
2 事業内容 （単位：千円）								
区 分	予算額	事 業 内 容						
妻木晩田遺跡活用事業(国1/2)	19,945	<p>遺跡への集客を目的とした行事や、遺跡の歴史・暮らしの様子を体験する講座をはじめ、遺跡を活用した種々の事業を通じて情報発信を行う。</p> <p>むきばんだまつり、日替わり行事週間等での遺跡活用</p> <p>宿泊体験、土器やカゴ、機織りなど「弥生のものづくり講座」等弥生時代の暮らし体験講座</p> <p>むきばんだ大山歴史探訪、竪穴住居コンサートなど遺跡活用のきっかけづくり事業</p>						
青谷上寺地遺跡活用事業(国1/2)	20,865	<p>青谷上寺地遺跡展示館（鳥取市）への補助金交付</p> <p>青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会による活用事業</p> <p>（新）遺跡の発掘時の状況や弥生時代の景観をスマートフォン等の端末上に再現するシステムの開発</p> <p>（新）普及・啓発講演会（出土した脳の限定公開及び獣骨等にかかる講演会）</p> <p>（新）青谷上寺地遺跡紹介冊子の作成</p> <p>（新）弥生の王国シンポジウム（これまでの発掘調査やサメをモチーフにした土器、木製品等の出土遺物の研究成果により遺跡の実像を知っていただく。）</p>						
合 計	40,810							
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>両遺跡の特徴を活かした行事や弥生時代の暮らしを体験する事業を充実させ、教育的資産として活用を図ってきた。青谷上寺地遺跡においても、現地に来訪していただき、史跡の魅力を県民、観光客に体感してもらえるよう活用事業を実施する。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館(0857-26-8042)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
美術館整備基本構想策定事業	9,558	9,891	333				9,558	
トータルコスト	25,154千円(前年度:9,891千円)[正職員:2.0人]							
主な業務内容	会計事務、物品管理、施設管理、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	美術館整備基本構想の策定等							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
平成27年度に引き続き、「鳥取県美術館整備基本構想」の策定作業を継続しつつ、その内容について広く県民の意見を聞くため、フォーラム及び県民意識調査を実施する。								
2 事業内容								
(1) 美術館整備基本構想検討委員会の運営・設置								
<ul style="list-style-type: none"> ・県内外の有識者で構成する委員会において、基本構想案を審議する。 《基本構想項目》 <ul style="list-style-type: none"> 基本的な考え方 役割と機能 必要な施設設備の規模と整備費 立地条件及び立地場所 整備手法 運営手法と運営体制及び運営費 								
<ul style="list-style-type: none"> ・立地場所については、基本構想検討委員会が決定した立地条件に基づき、専門的な立場から立候補地の評価を行うため「候補地評価等専門委員」を委嘱する予定である。 ・委員数 <ul style="list-style-type: none"> 基本構想検討委員 15名 候補地評価等専門委員 10名 ・開催予定回数 <ul style="list-style-type: none"> 基本構想検討委員会 3回 候補地評価等専門委員会 2回 								
(2) 県民フォーラムの開催								
<ul style="list-style-type: none"> ・美術館整備の在り方や基本構想の内容について、基本構想検討委員会の委員や有識者をパネラーとしたフォーラムを開催する。 ・開催時期:平成28年4~5月頃 ・開催場所:未定 								
(3) 県民意識調査の実施								
<ul style="list-style-type: none"> ・調査内容:美術館整備について ・調査対象:住民基本台帳から、約3,000名を抽出 ・調査時期:平成28年4~5月頃 								
(4) 事業費								
				項目				
				(1) 美術館整備基本構想検討委員会の運営・設置	4,175			
				(2) 県民フォーラムの開催	3,223			
				(3) 県民意識調査の実施	2,160			
				計	9,558			
1 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県美術館整備基本構想検討委員会を平成27年7月に設置し、平成28年1月末まで委員会を4回開催し、基本的な考え方、機能、設備及び立地条件等について議論した。 ・基本構想の策定に当たっては、県民の合意を得ながら進める必要があることから、検討委員会での検討状況について、観光・商工団体等と意見交換を行うとともに、広く県民の方々を対象とした「新しい美術館の構想についての出前説明会」を開催し、御提案いただいた意見等を検討委員会での議論に反映している。 								

平成 28 年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課（内線：7522）

2 目 学校体育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
平成 28 年度全国高等学校総合体育大会開催・特別強化事業	96,572	21,169	75,403	3,969		(基金繰入金) 2,658 (諸収入) 4	89,941	
トータルコスト	102,811 千円（前年度 27,381 千円）〔正職員：0.8 人、臨時職員 0.5 人〕							
主な業務内容	鳥取県実行委員会設置、開催準備、各関係団体との調整、補助金の執行							
工程表の政策目標（指標）	健やかな心と体づくりの推進、トップアスリートの育成							

事業内容の説明 【「鳥取県子ども未来基金」充当事業】

1 事業の概要

平成 28 年度全国高等学校総合体育大会の開催に向けて、本県で実施する 4 競技（相撲、ホッケー、自転車（トラック）、弓道）の実行委員会を設置し、開催準備及び運営を行う。

また、本県開催 4 競技について、『日本一』を目標に年次的に競技力向上を図る。

【会場及び開催期間】

相 撲：鳥取市（8 / 3 ~ 8 / 5）

ホッケー：鳥取市・八頭町（7 / 29 ~ 8 / 3）

自 転 車：倉吉市（7 / 28 ~ 7 / 31）

弓 道：米子市（8 / 3 ~ 8 / 6）

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
鳥取県実行委員会負担金	21,102	実行委員会を設置し、開催準備及び運営を行う。
会場地実行委員会負担金	2,358	4 競技に係る会場地実行委員会への負担金
相撲競技開催費補助金	19,679	【各競技の開催に係る経費】 諸謝金（医師、看護師）、報償費（メダル等） 旅費、消耗品、印刷製本費（プログラム等） 使用料（競技用具借上費、会場費等） 会場設営費 等（一部国庫補助）
ホッケー競技開催費補助金	18,252	
自転車競技開催費補助金	13,745	
弓道競技開催費補助金	17,667	
選手強化費	2,658	平成 26 年度から平成 28 年度の 3 ヶ年計画で、対象となる 4 競技に対して県外強化合宿等に要する経費を支援する。 対象人数：91 名（4 競技計） 事業主体：高等学校体育連盟専門部
その他経費	1,111	臨時的任用職員の配置（6 月）に要する経費
合 計	96,572	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成 26 年度に鳥取県準備委員会を設立、平成 27 年度に鳥取県実行委員会及び開催市町において会場地実行委員会を設立し、準備を進めてきた。
- ・平成 28 年 7 月の大会開催に向け、会場地市町と連携し、引き続き開催準備を進めていく。
- ・各競技ごとに県外への遠征や 1 年生大会を開催するなど、平成 28 年度全国高等学校総合体育大会で優秀な成績を収めるための技術力の向上と経験を積む育成を行っている。
- ・平成 28 年度の大会に向け、選手強化と試合経験の向上の取組を引き続き行う。

平成 28 年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課（内線：7922）

2 目 学校体育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり元気キッズ幼保小連携推進モデル事業	1,185	0	1,185				1,185	
トータルコスト	4,304 千円（前年度 0 千円）[正職員：0.4 人]							
主な業務内容	事業説明、学校、委託先との打ち合わせ							
工程表の政策目標（指標）	健やかな心と体づくりの推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>幼児期から小学校低学年までの豊かな運動経験がその後の運動への意欲につながっていくことから、この時期の運動機会の充実を図るための取組を実施する。</p> <p>* 幼保小連携推進モデル事業（小中学校課）との連携事業として実施する。</p>								
2 事業内容 （単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
「体づくりコーディネーター」の派遣	1,132	<p>モデル指定地域（1 地域）に「体づくりコーディネーター」を派遣する。（小学校及び幼稚園等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校低学年の体育学習についての工夫改善等を行う。 ・ 幼稚園、保育園等では保育担当者と共に運動・遊び指導を行い、指導者の指導力の向上と幼児の運動意欲の向上を図る。 <p>【NPO 法人へ委託して実施】</p>						
幼児教育運動遊び実技指導者講習会	53	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校教員、保育士等を対象とした講習会を実施する。 ・ 小学校教員と保育士の意見交換の機会を設定し、幼児期の運動についての共通認識を図る。 						
合計	1,185							
<p>上記の他、指導主事による学校訪問による低学年の体育授業の指導助言を実施する。</p> <p>また、幼児期の運動プログラムを作成し県内への普及を行う。（小中学校課）</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・ H26 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果では小学校入学前に運動が好きだったと回答した鳥取県小学校 5 年男女の割合が全国と比較して低い状況であった。（男子：全国 45 位、女子：同 47 位） ・ H25 年度から H27 年度まで、幼児期の運動遊びについて、指導者の実技講習会を実施した。（年 3 回実施。1 回につき 100 人程度の保育士等が受講） ・ H28 年度は、小学校低学年の指導者を主な対象として講習会を開催するとともに、幼児期から小学校低学年までの豊かな運動経験を確保する取組を進めていく。 								

平成 28 年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

観光戦略課（内線：7239）

1 目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）自然を体感するニューツーリズム（エコツー・スポーツツーリズム等）全県展開戦略事業	7,500	0	7,500			（基金繰入金） 7,500		
トータルコスト	12,958千円（前年度 0千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	外国人観光客誘致活動、関係機関等との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現							

事業内容の説明

【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

サイクルツーリズムの全県展開を行うため、県東・中部にもサイクリングコースを作成するとともに、自然を満喫する新しい旅のスタイル「ジャパンエコトラック」の利便性向上などを進め、「サイクリングリゾートとっとり」のブランド化を図りつつ、新たな鳥取ファン獲得を目指す。

2 主な事業内容

（1）サイクルツーリズムの全県展開 2,000千円

県西部だけでなく、東部・中部にもそれぞれの地域の特色を活かしたサイクリングコースを作成することで、サイクリングによる周遊が県内全域に広がり、滞在時間の延長や宿泊日数の増加をはじめ、リピーターの確保や様々な魅力の発信、初心者から上級者まで幅広い集客が期待できる。

受入環境の整備等に向けた基礎調査

- ・サイクリストコース設定に向け、地域の情報（観光施設や休憩スポット（トイレ等）、飲食店、自転車店（修理等）など）についての基礎調査を行い、具体的な情報を取りまとめる。

サイクリングコース（案）の作成

- ・道路事情等を勘案し、基幹道路を軸とするルートその他、当該地域の見どころも織り込み、滞在周遊にも考慮した温泉地など宿泊地、道の駅等を起点としたコース（案）を作成する。

- ・それぞれのコース（案）においては、総走行距離や目安となる所要時間、ポイント間距離、高低差、危険箇所等について、具体的な情報を取りまとめる。

（2）ジャパンエコトラック等推進事業 5,500千円

ジャパンエコトラック推進協議会が提唱、創設する自然を満喫する新しい旅のスタイル「ジャパンエコトラック」において、第1号認定を受けた本県ルート（境港～皆生～大山）への一層の誘客を図るため、国内外に向けた当該ルートの受入環境整備に取り組む。

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
ガイドマップの作成・配布	1,000	・認定コースや沿線の協力店など観光情報を掲載したガイドマップ（外国語版含む）を国内外へ配布。
協力店の拡大、充実	1,000	・ツーリストの休憩所、優待特典の提供等の取組に賛同する店舗等にバイクスタンド、修理工具等を設置。
タクシーレスキュー等の試行	1,000	・緊急時のサポート体制の構築に取り組む。
サイクルトレイン・バスの試行	1,000	・他の交通機関と自転車との乗り換えができる環境整備に向けたサイクルトレイン・バスの試行に取り組む。
エコトラック推進組織への参画	500	・「ジャパンエコトラック推進協議会」への加盟。
広域サイクリングルートの検討等	1,000	・鳥取、広島、鳥根、愛媛で広域サイクリングルートの検討、サイクリングを活用した相互誘客を実施。
合 計	5,500	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県西部地域において、複数のサイクリングコースにおける案内標示や休憩スポットの整備など、先んじてサイクルツーリズムの取組が進められてきた。
- ・本県の境港～皆生～大山を結ぶルートが平成26年11月に「ジャパン エコトラック」の第1号ルートと認定された。
- ・県内の他地域でも機運が高まってきたことから、サイクルツーリズムの全県展開を図っていく。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費 地方機関計上予算

観光戦略課(内線:7239)

中部総合事務所地域振興局(電話:0858-23-3290)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
スポーツツーリズム推進事業(ウォーキングリゾートの推進)	33,609	19,120	14,489			(基金繰入金) 26,900 (雑入) 15	6,694
トータルコスト	67,453千円(前年度28,439千円) [正職員:4.3人、非常勤職員:2.0人]						
主な業務内容	イベント企画運營業務、補助金交付事務、関係機関との連絡調整						
工程表の政策目標(指標)	WTC鳥取大会の開催、民間団体及び市町が開催するウォーキング大会及び関連する取組への支援、ウォーキングに係る機運向上						

事業内容の説明

【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県中部のウォーキングを核として、国内外からの誘客と県民の健康増進を図るため、ウォーキングの国際会議・フェスティバル「ワールドトレイルズカンファレンス(WTC)鳥取大会」を開催するとともに、民間団体が主催するウォーキング大会を引き続き支援する。

2 主な事業内容

(1) WTC鳥取大会開催経費 26,900千円

ア WTC鳥取大会実行委員会への負担金(15,684千円)

WTC鳥取大会実行委員会支出予算

(単位:千円)

内容	金額	備考
国際会議、歓迎レセプション等に係る経費	13,474	
ウォーキングフェスティバル等に係る経費	9,000	
普及啓発・情報発信等に係る経費	8,960	
合計	31,434	

WTC鳥取大会実行委員会収入予算

(単位:千円)

内容	金額	備考
負担金	25,084	県15,684、市町9,400
その他	6,350	参加費、協賛金等
合計	31,434	

イ 記念講演会等開催経費(9,776千円)

WTC鳥取大会開催に併せて、記念講演会・企画展示等を開催する。

ウ ウォーキングコース共通サイン整備(1,440千円)

ウォーキングのコース及びおもてなしステーション用のサインを作成する。

【参考:WTC鳥取大会概要】

開催日 平成28年10月14日(金)から17日(月)

内容 ・国際会議(シンポジウム、分科会) 記念講演会、企画展示
・ウォーキングフェスティバル(ウォーキング大会、交流会)等

テーマ 歩いて癒やされる。(健康から観光まで)

参加目標 延べ4,000人

(2) 発信力ある大会・海外との連携に対する支援 2,800千円

対象	SUN-IN未来ウォーク (県中部、6月)	SUN-IN未来100kmウォーク (県中部、11月頃)	ウォーキングの国際ネットワーク加盟団体の活動
事業主体	SUN-IN未来ウォーク実行委員会	NPO法人未来	NPO法人未来
支援内容	大会運営費、広報宣伝費等	大会運営費、広報宣伝費等	PR経費、関係者招聘旅費等
補助率等	定額(上限1,000千円)	1/2(上限1,000千円)	1/2(上限800千円)

(3) 非常勤職員人件費(2人) 3,909千円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・アジアトレイルズカンファレンス(ATC)鳥取大会(平成27年10月開催)に、国内外から延べ1,250人が参加し、鳥取県の魅力を広く発信することができた。
- ・WTC鳥取大会は、ウォーキングコースの充実とプロモーションの強化を図り、ウォーキングを核とした地域づくり「ウォーキングリゾートとっとり」の推進を図る。
- ・SUN-IN未来100kmウォークが韓国のグランドスラム大会に認定され、韓国人参加者が増加した。

平成 27 年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

西部総合事務所地域振興局（電話：0859-31-9371）

1 目 観光費 < 地方機関計上予算 >

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）伯耆国「大山開山 1300 年祭（仮称）推進事業	0	9,037	9,037	8,037			1,000	
トータルコスト	0	9,037	9,037	（補正に係る主な業務内容） 準備委員会負担金 （事業計画案策定、情報発信等）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標（指標）	地域自らが、自然、温泉、歴史、食、文化、人物等に着目し、知恵と力を結集させて地域資源を磨き、行政がその取組内容に応じたサポートをする。							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県西部の名峰「大山」では、平成 30 年に大山寺開創 1300 年を迎えるが、この機に大山の魅力を見直し、情報発信するため、伯耆国「大山開山 1300 年祭」準備委員会（同実行委員会設立後は実行委員会）が行う大山開山 1300 年祭に向けての事業計画案の策定をはじめ、人材育成、気運醸成、県外への情報発信、知名度向上となる取組みについて、当該準備委員会に対して負担金を交付する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>（1）伯耆国「大山開山 1300 年祭」事業計画案策定事業 2,319 千円 伯耆国「大山開山 1300 年祭」準備委員会に加え、歴史、自然、観光、食の 4 分野でワークショップを実施し、事業計画（案）を策定する。 準備委員会 3 回 ワークショップ 2 回</p> <p>（2）伯耆国「大山開山 1300 年祭」実行委員会設立及び記念イベント開催事業 1,718 千円 商工団体、観光関係団体、識者、自治体などで構成する伯耆国「大山開山 1300 年祭」実行委員会を組織。併せて記念イベントを実施する。（「農と食のフェスタ」など既存イベントとの連携を検討）</p> <p>（3）伯耆国「大山開山 1300 年祭」PR 事業 5,000 千円 具体的な事業計画の作成を進める一方で、1300 年祭に対する期待感を高めるとともに、イベント開催や情報発信などにより、「大山開山 1300 年祭」を積極的に PR していく。</p> <p>（4）費用負担 県 1 / 2、地元自治体等 1 / 2</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>伯耆国を広域的に売り出すための推進組織『伯耆国「大山開山 1300 年祭」準備委員会』が組織（2 月 9 日予定）され、今後、この準備委員会において、インバウンドを含めた県中西部への誘客を図るための具体的な事業計画案等が策定されることとなっている。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

環境立県推進課(内線：7895)

4 目 環境保全費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	27,976	11,352	16,624				27,976	
トータルコスト	38,893千円 (前年度21,447千円)[正職員：1.4人]							
主な業務内容	講演会等開催、大学院寄附講座、環境調査							
工程表の政策目標(指標)	エネルギーシフトの率先的取組(新たなエネルギー環境の整備)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県沖において国による表層型メタンハイドレートの資源調査が進むなか、メタンハイドレートに関する理解促進及び機運醸成を図るため、研究の成果を発信するフォーラムや県民向けの普及啓発を実施する。また、鳥取大学大学院に寄附講座を開設し、調査研究や技術開発を行う人材の育成等を行う。								
2 業務内容								
項目	内 容							予算額(千円)
【拡充】フォーラムの開催(情報発信)	内外の産学官関係者が一堂に会し、メタンハイドレートに関する最新の知見等発信するフォーラムを開催する。 ・メタンハイドレート研究の拠点化を目指す本県の取組の発信 ・今後の資源化に向けた採掘技術研究の方向性の検討 ・コアセンター(平成27年9月開設)のPR及び活用の促進等							3,129
【拡充】県民アカデミーの開催(普及啓発)	鳥取大学寄附講座と連携し、県民向けの普及啓発を実施することにより、メタンハイドレートに関する理解促進及び将来の開発に向けた機運の醸成を図る。 ・連続講座(一般向け)：4回/年 ・連続講座(商工会議所向け)：2回/年 ・紙上アカデミー(一般向け)：新聞紙上で特別連載企画を実施 ・実験教室(小中学生向け)：将来の人材育成につながる普及啓発を実施							3,877
寄附講座の開設(技術開発促進・人材育成)	鳥取大学大学院に寄附講座を開設(平成28年4月)し、メタンハイドレート関連技術者の育成等を行う。 ・寄附講座人件費等【15,950千円：債務負担設定済】 ・研究・施設整備などの準備費・維持費【4,100千円】							20,050
基礎調査の促進	水産試験場が行っている定点観測の活用と、有用と考えられる観測点の追加観測による海洋環境情報の収集・分析・評価検討を行う。							820
海洋エネルギー資源の開発促進	「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」に参加し、国等への要望活動を行う。							100
合計								27,976
3 これまでの取組状況、改善点								
【国の状況】：平成25年度から3ヶ年程度で表層型メタンハイドレートの資源量把握に向けた取組を集中的に実施した。								
【普及啓発】：大学生、小中学生を対象に普及啓発を行いメタンハイドレート等海洋エネルギー資源に対する意識の向上を図った。								
【技術開発促進・人材育成】：平成27年10月寄附講座教授が赴任した。平成27年9月、海洋調査で取得される海底地質サンプルの保管施設として、明治大学鳥取メタンハイドレートコアセンターを誘致し開設した。								
【基礎調査の促進】：水産試験場による海洋環境の観測結果を活用するとともに、有用と考えられる観測点で定点観測を追加実施した。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課(内線:7874)

4目 環境保全費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考											
				国庫支出金	起債	その他	一般財源												
次世代自動車普及促進事業	(債務負担行為) 13,193 18,211	37,405	(債務負担行為) 13,193 19,194				(債務負担行為) 13,193 18,211												
トータルコスト	29,128千円 (前年度44,394千円)[正職員:1.4人]																		
主な業務内容	イベント調整・運営業務、委託先への発注業務、契約業務など																		
工程表の政策目標(指標)	NPOや地域・企業などと連携・協働した環境実践の展開																		
事業内容の説明																			
1 事業の目的・概要																			
<p>次世代型エコツーリズムの創造とライフスタイルの転換に向けて、「第2期鳥取県EV・PHVタウン構想」を平成27年3月に策定した。その実現化方策として、EVカーシェアリングや充電インフラ整備等を通じて、通勤手段、業務目的での低炭素交通化を図る。また、本県の優れた充電インフラ環境をベースとして、エコドライブ観光誘客に資するプロジェクトを展開する。</p> <p>EV:電気自動車 PHV:プラグインハイブリッド車</p>																			
2 主な事業内容																			
(1) ジャパンEVラリーIN鳥取砂丘 (3,600千円)																			
<p>全国各地からEV・PHVを鳥取砂丘エリア(駐車場等)に集め、最新のEV展示や試乗会、交流会を開催し、本県の充電インフラ環境をPRすることにより、次世代型エコツーリズムを推進する。</p>																			
(2) 公用車への率先導入 (11,511千円)																			
<p>EVの体験機会創出のための民間企業と連携したEVカーシェアリングの実施や災害対応可能なEV・PHV公用車の率先導入、水素エネルギー実証(環境教育)拠点整備プロジェクトに必要なFCV(燃料電池自動車)の導入を行う。</p> <p>〔新規導入台数〕FCV 1台、EV 1台 〔既導入台数〕EV 8台、PHV 2台</p>																			
(3) 充電インフラ整備事業(3,100千円)																			
<p>電欠の不安を感じない充電インフラ環境を整備するため、充電インフラ整備を行う市町村・事業者の支援を行う。公共ステーションへの依存を低減するため、新たに基礎充電(勤務先などでの充電器整備)を補助対象とする。</p> <p>〔補助率〕急速充電 1/2、普通充電 2/3 〔限度額〕急速充電 1,500千円、普通充電 400千円 〔整備予定基数〕急速充電 1基、普通充電 4基</p>																			
3 これまでの取組状況、改善点																			
(1) 充電インフラ整備の進捗状況																			
<p>平成25年8月に鳥取県次世代自動車インフラ整備ビジョンを策定し、整備を進めている。</p> <p>【整備目標】 2020年までに527基(急速183基、普通344基)を整備する。</p> <p>【充電器の設置状況】 (単位:基)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>急速</th> <th>普通</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビジョン策定前</td> <td>33</td> <td>55</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>平成27年12月末時点</td> <td>68</td> <td>94</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>									急速	普通	合計	ビジョン策定前	33	55	88	平成27年12月末時点	68	94	162
	急速	普通	合計																
ビジョン策定前	33	55	88																
平成27年12月末時点	68	94	162																
(2) EV・PHVフェスティバルin鳥取の開催																			
<p>平成27年度に鳥取県東部自動車学校において、EV・PHV展示や試乗会等を開催した。</p> <p>【来場者数】約2,000名 【試乗者数】約270人</p>																			

平成28年度一般会計当初予算説明資料

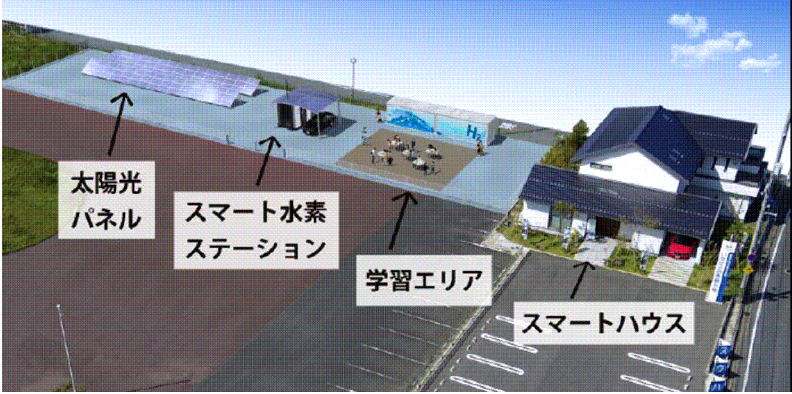
4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課(内線:7874)

4目 環境保全費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
水素エネルギー推進事業	59,015	1,776	57,239			2,000	57,015	
トータルコスト	64,474千円 (前年度5,659千円)[正職員:0.7人]							
主な業務内容	イベント調整・運営業務、委託先への発注業務、契約業務など							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>次世代自動車の一翼を担うF C V(燃料電池自動車)の普及促進と水素インフラ整備などを念頭に、将来到来する「水素社会」に向けた本県の中長期的な方向性・取組を示す「鳥取県水素エネルギー推進ビジョン」を策定しているところ。</p> <p>平成28年を本県の水素元年と位置づけ、全国初の再生可能エネルギーを活用した水素ステーションと住宅、F C Vを民間事業者と共同で一体整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県水素エネルギー実証拠点整備事業(56,000千円)</p> <p>スマート水素ステーションの整備(再エネ由来のCO2フリー水素供給設備)</p> <p>水素エネルギー利活用の省エネ・創エネによるスマートハウスの整備(鳥取の気象条件に適合したF C V対応型スマートホームシステム)</p> <p>上記の整備は、子どもから大人まで学べる環境教育拠点としても整備する。</p> <p>鳥取ガス、本田技研工業、積水ハウス、鳥取県の4者が共同で取り組む。(総事業費約3億円)</p> <p>拠点整備イメージ図</p>  <p>(2) 水素エネルギー推進フォーラム(3,015千円)</p> <p>実証拠点整備の開所に合わせて、燃料電池やF C Vの開発状況、暮らしの中での水素利活用技術などの紹介や県民が水素を体感できるF C V試乗会や家庭での水素発生装置などの展示により、県内外へ本県の取組を情報発信するとともに、「水素社会」の近未来を体感できる場を創出する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>本県では、平成27年7月及び12月に検討会を開催し、鳥取県水素エネルギー推進ビジョン最終案をとりまとめた。</p> <p>【取組方針】</p> <p>F C V導入加速に向けた環境整備と家庭・事業所の省エネ・再エネ化の推進</p> <p>【目標年】2030年</p> <p>【数値目標】</p> <p>水素ステーション整備基数 10基(うち再エネ由来5基)</p> <p>F C V普及台数 4,400台(うちバス10台)</p> <p>家庭用エネファーム普及台数 10,000台</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7895）

4 目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新） 地域エネルギー社会 推進事業	19,900	0	19,900				19,900	
トータルコスト	22,239千円（前年度 0千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	制度設計・周知説明、申請書の審査・補助金の支払い、セミナー開催等							
工程表の政策目標(指標)	エネルギーシフトの率先的取組（地域エネルギー社会構築）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>地方創生を目的として、バイオマス、温泉熱などの地域内での再生可能エネルギー供給・利用や電力小売りといった地域主導のエネルギー事業の取組が活発になってきている。</p> <p>新たな地域エネルギー社会の構築及び県内の電力自給率向上を進めるため、地域主導のエネルギー事業を重点的に支援する。</p>								
2 主な業務内容								
項 目	内 容							予算額(千円)
（1） 体制づくりへの支援	<ul style="list-style-type: none"> 内容：NPO、地域、事業者など地域団体が連携・協働して行う、核となる人材の発掘・育成や協議会等の体制づくり、普及啓発の取組を支援する。 補助対象：地域団体 補助率等：定額（上限300千円/件） 							900
（2） 事業計画策定への支援	<ul style="list-style-type: none"> 内容：市町村と協調して行う、エネルギー事業による地域活性化の事業計画の策定・検証等の取組を支援する。 補助対象：民間事業者、市町村、地域団体等 補助率等：市町村補助額の1/2（上限2,000千円/件） 事業期間：平成28年度～平成29年度（債務負担行為設定済） 							6,000
（3） 事業実行への支援	<ul style="list-style-type: none"> 内容：市町村と協調して行う、エネルギー事業による地域活性化に資する施設整備等の取組を支援する。 補助対象：民間事業者、市町村、地域団体等 補助率等：市町村補助額の1/2（上限4,000千円/件） 事業期間：平成28年度～平成29年度（債務負担行為設定済） 							12,000
（4） 電力小売自由化等の 理解促進	<p>平成28年度4月の電力小売自由化に伴う、制度や仕組み、新電力事業等について理解を深めるセミナーを行う。また、地域エネルギー事業に取り組む地域協議会等の事業推進に繋げるためのセミナー、意見交換等を行う。</p> <p>ア）県民・事業者向けセミナー（2回） イ）地域エネルギー事業の取組者向けセミナー（3回）</p>							1,000
合計								19,900
3 これまでの取組状況								
<p>地域主導型のエネルギー事業を創出し、地域経済を活性化していく動きが活発になってきており、個別相談及び国施策の活用等を促してきた。</p> <p>一方、地域経済への高い波及効果を生む取組とするためには、国事業の活用前に、取組事業体の体制作りや、事業計画策定段階の熟度を上げることが求められている。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7879）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域エネルギー資源活用支援事業	41,100	72,290	31,190	6,200			34,900	
トータルコスト	51,237千円（前年度 80,055千円）[正職員：1.3人]							
主な業務内容	制度設計・周知説明、申請書の審査・補助金の支払い、業務委託契約・管理							
工程表の政策目標(指標)	エネルギーシフトの率優先的取組（エネルギー資源多様化促進の検討）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
本県の豊富な地域エネルギー資源の積極的な活用を促すことにより、地域エネルギーの取組の多様化及びエネルギーの地産地消を推進する。								
2 主な業務内容								
事業名	内 容						予算額 (千円)	
木質バイオマス熱利用推進事業	・内 容：木質バイオマスへの燃料転換・熱利用を図るため、木質バイオマス熱利用施設（ボイラー等）の導入に対して支援する。 ・実施主体：企業等（事業用に限る） ・補助率等：100千円/kW（上限 50,000千円/件）						34,000	
【新規】バイオマス燃料化促進事業	・内 容：果樹剪定枝等未利用バイオマスの燃料化に向けた取組を行う協議会の運営等を支援する。 ・実施主体：農業協同組合等 ・補助率等：定額						900	
【新規】小水力発電適地抽出調査事業	・内 容：発電事業者に対し、小水力発電の適地判断に必要な情報を提供するため、県内のため池において流況等の調査を実施する。 ・実施主体：県（国10/10）						6,200	
合計							41,100	
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入にあたっては、木質バイオマスや温泉熱など多様な地域エネルギー資源を有効に活用し、地域の特性にあったきめ細やかなエネルギーの導入を推進している。 平成27年度は、東郷温泉における温泉熱発電の導入をはじめ、温泉熱や地中熱などの利用について検討を行っており、引き続きこれらの事業化を支援する。 また、地域に賦存するエネルギー資源の有効活用を更に推進するため、活用の取組が遅れている果樹剪定枝等バイオマス資源の燃料化や小水力発電等の導入促進に向け必要な支援を行う。 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

4 款 衛生費
2 項 環境衛生費
4 目 環境保全費

水・大気環境課（内線：7197）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ラムサール条約湿地 中海の水質浄化対策 とワイズユース推進 事業	22,070	28,258	6,188				22,070	
トータルコスト	31,364千円（前年度 37,666千円）[正職員：2.0人]							
主な業務内容	環境調査、実証試験、普及啓発（イベント開催）等							
工程表の政策目標（指標）	中海の水質改善を進め、保全・再生を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- (1) 水質浄化対策事業
第6期湖沼水質保全計画（平成26～30年度まで）に基づき水質浄化対策を総合的に推進する。
- (2) ワイズユース推進事業
ラムサール条約の主旨の1つである「ワイズユース（賢明な利活用）」を更に推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	事業内容	予算額	内 容
1 水質浄化対策事業	中海環境モニタリング検討WG	500 (1,000)	・中海の汚濁機構の解明につながるモニタリングのあり方を検討するため、平成27年度に両県及び国土交通省出雲河川事務所で設置したWGにおいて、各種水質データ等の分析、検証を行う。
	くぼ地の水質影響調査	1,500 (3,000)	・くぼ地が水質に与える影響を見極めるため、必要な調査等を行う。
	海藻刈りによる栄養塩循環システム構築事業支援補助金	4,000 (8,000)	・中海の未利用資源（海藻）を活用した新たな資源循環システム構築に向け、民間事業者の取組みを支援する。
	(新) 米子湾における水質浄化実証実験支援補助金	5,000 (5,000)	・米子湾での効果的な水質浄化実証実験に取り組む県内大学等を支援する。（補助率:10/10、上限:5,000千円）
	中海流入河川調査等	1,650 (1,650)	・中海に流入する汚濁負荷量及び施策の効果を把握するため、加茂川等の水質調査等を実施する。
2 ワイズユース推進事業	(新) ラムサールシンポジウム 中海・宍道湖	2,000 (8,500)	・鳥取・島根両県をはじめ、日本国際湿地保全連合、ラムサールセンター及び周辺市町村等との実行委員会形式により、シンポジウムを開催し、ラムサール条約湿地「中海・宍道湖」の魅力を国内外に広く発信する。
	(新) 中海SUPフェスティバル（仮称）	5,800 (5,800)	・県、境港市、SUP競技団体等による実行委員会形式により、近年注目が高まっているスタンドアップパドルボード（SUP）イベントを開催し、中海のワイズユースを県内外へ発信する。
	中海バイク&ラン	1,000 (1,000)	・中海の景観を楽しみながらサイクリングまたはランニングするイベントを開催し、県民のワイズユース意識の高揚を図る。
	こどもラムサール交流事業	200 (400)	・中海で活動する子どもと他の湿地の子どもとの交流会を実施し、中海の恵みを次世代へ継承する人材育成と人的ネットワークの強化を図る。
	中海・宍道湖一斉清掃開始式運営業務等	300 (300)	・毎年6月第2週に開催している中海・宍道湖一斉清掃の開始式セレモニー運営業務等。（両県で輪番 H28 米子市開催予定）
	中海・宍道湖情報館（HP）	120 (240)	・各団体の宍道湖・中海関連イベントの情報集約・情報発信の拠点とする。
	計	22,070 (34,890)	()は全体事業費で、島根県等の負担額も含む。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成元年以降、湖沼水質保全特別措置法に基づく水質保全計画を策定し、国、島根県及び沿岸市等と連携して各種施策を展開してきた結果、汚濁負荷量は着実に減少してきている。
- ・環境基準は未達成であるが、長期的に改善傾向であり、平成26年度はCODの計画目標値を達成した。

	環境基準値	目標値	平成23	平成24	平成25	平成26
COD(mg/L)	3.0	5.1	5.4	5.4	5.6	5.0
全窒素(mg/L)	0.4	0.46	0.56	0.63	0.64	0.58
全りん(mg/L)	0.03	0.046	0.073	0.068	0.070	0.052

- ・各種調査研究により知見が得られてきており、効果的な水質浄化対策の実施に向けて関係機関と連携を強化し、知見をより深め検討していく必要がある。
- ・これまでのシンポジウムなどを通し、「ワイズユース」という考え方が定着し始め、実践できる素地が整ってきたことから、更に推進するとともに、ラムサール条約の普及啓発に努める。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

緑豊かな自然課(内線:7200)

4目 環境保全費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
「『山の日』記念!みんなが主役」とつとりの山魅力発信事業	12,118	25,198	13,080			12,118		
トータルコスト	15,237千円(前年度28,304千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	企画・立案、契約等業務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

【元気づくり推進基金充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「山の日」(8/11)の祝日化や大山隠岐国立公園指定80周年を契機に、大山、三徳山、氷ノ山を舞台とした、女性や親子等向けのイベント等を開催し、本県の豊かな自然への関心を高めるとともに、広く県内外にその魅力を発信する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	内 容
(新)祝日「山の日」・大山隠岐国立公園指定80周年記念式典	2,000	県内の山岳団体等が主催する記念式典や普及啓発等の取組を支援する。
(新)祝日「山の日」・大山隠岐国立公園指定80周年記念フォーラム	3,000	アウトドア雑誌とタイアップし、大山の自然の魅力を多角的に紹介、提案するトークセッションを開催する。
(新)とっとり「山ガール」フェスin大山	4,000	県内では初となる女性を対象とした山歩きやファッションショー等のイベント開催により、全国に向けて新たなトレンドを発信する。
(新)わかさ「氷ノ山」ヤマフェス・イベント	1,200	地元市町村、兵庫県と連携して「山の日」の意義や氷ノ山の自然の魅力を情報発信、体験するイベントを開催する。
「三徳山」ふれあい自然体験教室	330	環境省レンジャー等と連携して、三徳山、小鹿溪の自然観察会を実施する。
「大山」キャリアアップボランティア	1,588	大山夏山登山道の修繕に必要な資材の運搬(登山口~頂上)をボランティアの協力を得て実施する。
計	12,118	

3 これまでの取組状況、改善点

「山の日」の祝日化に向けて、山の日PRや機運醸成を図るため、大山、三徳山、氷ノ山など県内の主要な山々を舞台に、アウトドア初心者や家族向けのイベント等を開催してきた。

区 分	内 容
モバイルスタンプラリー (H27.8.7~11.15)	大山、船上山、三徳山、氷ノ山の各エリアを周遊するモバイルスタンプラリーを実施。参加者304人(うち女性121人)
氷ノ山みんなで守る登山道 (H27.8.8)	氷ノ山登山道(県管理)の修繕資材をボランティアで運搬。参加者約70人。
「国立公園三徳山自然体験観察会」(H27.8.8)	植生の専門家、環境省レンジャーを講師に三徳山投入堂までトレッキング。参加者22人。
「ファンハイクイン大山」 (H27.10.3)	アウトドア雑誌とタイアップして大山町下山キャンプ場を拠点にイベントを実施。誌面で全国に情報発信。参加者約100人。
「大山キャリアアップボランティア」(H27.10.3)	大山登山道の修繕資材を山頂まで運搬。参加者226人。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

6項 住宅費

住まいまちづくり課(内線:7408)

2目 住宅建設費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり住まいる支援事業	437,850	315,707	122,143	77,000			360,850	
トータルコスト	449,547千円(前年度327,355千円)[正職員:1.5人]							
主な業務内容	申請書等の審査、補助金交付決定、中間確認・完成検査、補助金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産材の需要拡大及び地場産業の振興に資する木造住宅の建設等を促進するため、県内業者等を活用した県民の住まいづくりを幅広く支援する。

2 主な事業内容

(1) 住宅新築への支援(最大(上限)100万円/戸、予算額:278,800千円)

- ・県内事業者により木造一戸建住宅を新築する場合、基本支援として定額2万円/戸の支援を行う。
- ・県産材を10m3以上使用した場合、使用量に応じた段階的な上乘せの支援項目を設けるほか、子育て世帯等への支援として新たに三世代同居等への支援を行う。
- ・基本支援及び上乘せ支援により、最大(上限)100万円/戸の支援を行う。

改正要旨:木造住宅が一定程度普及してきていることを踏まえ、一戸当たりの県産材利用の量的な拡大を促進するため、県産材及び県産規格材について、使用量に応じた段階的な支援制度への見直しを行う。また、子育て世帯等に対する支援を一層充実させるため、三世代同居等への支援を創設する。

区分	支援内容	予算額(千円)
【改正】基本支援	県内事業者により木造一戸建住宅を新築する場合、定額2万円/戸(5万円-2万円)	11,000
【改正】県産材活用支援	10m3以上の県産材を使用する場合、定額40万円/戸(45万円-40万円)	175,600
上記の支援に加え、以下の要件を満たせば上乘せ支援を行う。		
【新設】県産材中規模加算支援	20m3以上の県産材を使用する場合、定額8万円/戸	5,600
県産材大規模加算支援	25m3以上の県産材を使用する場合、定額5万円/戸	2,000
【改正】県産規格材活用支援	県産規格材1万円/m3 ただし、県産材の使用量に応じて最大額は次のとおり。 ・県産材10m3以上使用した場合、最大10万円 ・県産材20m3以上使用した場合、最大13万円 ・県産材25m3以上使用した場合、最大15万円 (最大15万円 段階的な最大額10万円、13万円、15万円)	43,600
伝統技術活用支援	次のうち2種以上の伝統技術を活用する場合、定額20万円/戸(手刻み/下見板張/左官仕上/日本瓦葺/木製建具)	16,000
【改正】子育て世帯等支援・三世代同居等支援	住宅を新築する世帯が子育て世帯等に該当する場合、定額10万円/戸 上記を満たし、かつ新たに三世代同居等する世帯に該当する場合、定額15万円/戸	25,000

(2) 住宅改修等への支援 (最大 (上限) 50万円/戸、予算額 : 23,250千円)

- ・一定量以上の県産材を活用して既存住宅の改修等を行う場合、県産材の使用量に応じた支援を行う。
- ・伝統的な技術の活用や子育て世帯等、一定の要件を満たす場合の上乗せの支援項目を設ける。
- ・基本支援及び上乗せ支援により、最大 (上限) 50万円/戸の支援を行う。

改正要旨 : 県産材活用支援の拡充や子育て世帯等への支援を創設し、より使いやすい制度への見直しを行う。

区分	支援内容	予算額(千円)
【改正】 県産材活用支援	県産材を使用する場合、次の単価に応じて最大25万円/戸 ・構造材、下地材で0.3m ³ 以上使用する場合、2万円/m ³ ・内・外装の仕上げ材で1m ² 以上使用する場合、4千円/m ² (2万円/m ³ 使用部位に応じて2万円/m ³ 、4千円/m ²)	16,250
上記の支援に加え、以下の要件を満たせば上乗せ支援を行う。		
伝統技術活用支援	次のうち2種以上の伝統技術を活用する場合、施工面積に応じて最大15万円/戸 (大工技能 / 左官技能 / 建具技能)	4,500
【新設】 子育て世帯等支援・三世代同居等支援	住宅を改修等する世帯が子育て世帯等に該当する場合、定額5万円/戸 上記を満たし、かつ新たに三世代同居等する世帯に該当する場合、定額10万円/戸	2,500

(3) 平成27年度交付決定 (平成28年度支払) 分 (予算額 : 129,800千円)

(4) 工務店等への支援 (補助率 : 1 / 2 (上限500千円/件) 予算額 : 6,000千円)

建設、設計、木材供給事業者等が2社以上連携し (うち1社以上はとっとり住まいる支援事業の設計又は施工実績が必要)、県産材を活用した木造住宅の良さ等を普及する場合、その活動への支援を行う。

3 これまでの取組状況

- ・平成26年度から住宅取得者を幅広く支援するため、「環境にやさしい木の住まい助成事業」を全面的に見直し、利用しやすい制度とした。
- ・平成27年度から県産材の利用を一層促すため、新築に係る上乗せ支援に大規模加算支援 (25m³以上定額5万円) を追加した。
- ・平成27年度12月末現在の交付決定件数(677件)は、昨年度同期(498件)から大幅に増加している。

平成 28 年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出

項 建設改良費

工 務 課 (内線 7 4 4 7)

目 建設準備勘定

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)再エネ由来CO2フリー水素製造へ向けたパイロットプラント検討事業	5,681	0	5,681			5,681		
主な業務内容	水素製造に係るパイロットプラントの検討							
工程表の政策目標(指標)	再生可能エネルギーの導入拡大							
事業内容の説明								
1 事業目的・概要								
<p>化石燃料消費社会から再エネ由来の水素による循環型社会への転換に向けた取組として、系統連系の空き容量が無いために送電出来ない電力や出力抑制により生じる電力(余剰電力)を有効活用した再エネ由来CO2フリー水素の製造を実現するためのパイロットプラント設置について、全国の水素社会構築に向けた取組や事例等をシンクタンクに委託を行い情報収集するとともに、有識者による検討委員会を設置して検討を行う。</p>								
2 主な検討項目								
項 目				事 業 費 (千円)				
・ 県内における再生可能エネルギー由来の水素製造潜在能力の調査				委 託 費	4,666			
・ 余剰電力による水素製造の採算性検討				委員会経費(報償費等)	1,015			
・ 水素社会構築に向けた企業局として取組むべき全体スキーム				計	5,681			
3 その他								
知事部局での水素の利活用分野への取組								
<p>生活環境部において、「鳥取県水素エネルギー実証拠点整備事業」として官民連携によりFCV(燃料電池自動車)、SHS(スマート水素ステーション)及び水素利活用のスマートハウスを三位一体で整備し、寒冷地における実証拠点及び環境教育拠点として整備することとしている。</p>								

平成 2 8 年度企業会計当初予算説明資料

款 電気事業費
 項 営業費用
 目 水力発電費
 款 資本的支出
 項 建設改良費
 目 建設仮勘定

工 務 課 (内線 7 4 4 8)
 (単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
水力発電所リニューアル事業 (春米発電所)	64,320	140,400	76,080			64,320		
主な業務内容	春米発電所の大規模改修							
工程表の政策目標(指標)	施設の適正管理による電力の安定供給と再生可能エネルギーの導入拡大							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

県営水力発電所については、適正管理と計画的、効率的な維持・更新を行うことにより施設の長寿命化・関連経費の平準化に努めている。特に、運用開始から概ね50年以上経過した4発電所については、機器等の劣化が進行しているため、順次大規模改修を行い、健全度や発電効率の改善により発電出力の向上を図るとともに、電気事業の安定経営にも繋げる。

2 主な事業内容

対象施設	事業内容	事業費	運転開始予定
春米発電所 (八頭郡若桜町大炊 ^{オオイ})	実施設計、水車発電機製作、水圧鉄管製作等	平成28年度 64,320千円 (継続費全体4,160,999千円)	平成30年度末

3 継続費 (平成 2 8 ~ 3 1 年度)

(千円)

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	合 計
改良費	64,320	1,650,303	2,259,098	58,326	4,032,047
修繕費	0	0	25,488	0	25,488
除却費	0	98,064	5,400	0	103,464
合 計	64,320	1,748,367	2,289,986	58,326	4,160,999

4 事業スケジュール

平成 2 6、2 7 年度	基本設計(H26)、実施設計(H27)
平成 2 8 年度	実施設計、水車発電機製作、水圧鉄管製作、用地買収等
平成 2 9 年度 ~ 3 1 年度	水車発電機製作据付、水圧鉄管製作据付、導水路改修、ダム堤体補修、運転開始

工事施工期間中のうち平成 2 9 年度前半から 3 0 年度末までは発電を停止予定

5 その他

(1) 既設水力発電所の概要 (概ね 5 0 年経過施設)

発電所名	最大出力 (kW)	建設年度 (経過年数)	備 考
春米	7,900	S. 35 (56年)	リニューアル着手
小鹿第一	3,600	S. 32 (59年)	検討中 (H27.9月補正)
小鹿第二	5,200	S. 33 (58年)	
日野川第一	4,300	S. 43 (48年)	今後検討予定

(2) 再生可能エネルギー固定価格買取制度の動向

水力発電に係る買取単価は、平成 2 4 年度の制度開始時点から平成 2 7 年度まで変更はない。
 なお、平成 2 8 年度の買取単価は未だ決定していないが、国は数年先の認定案件の買取価格を予め決定することで事業者リスクの軽減を検討している。

【既設発電所更新の買取価格 (1,000 kW以上30,000kW未満)】

改修内容が新設と同等と認められる場合：2.4円/kWh (税抜き)

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7128）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新） とっとり移住大作戦事業	0	44,891	44,891	35,891			9,000	
トータルコスト	0	44,891	44,891	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	関係機関との連絡調整、会議運営、イベント開催・まちづくり支援等に係る運営・委託、補助金事務				
工程表の政策目標（指標）	相談体制の充実、多様な媒体を活用した情報発信の強化、市町村や民間団体と連携した受入体制の整備・充実により、平成27～31年度の5年間で6千人の移住者を受け入れる。							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>移住定住を加速するため、これまでより更に踏み込んだ移住定住施策を推進する。 若者・子育て世帯・アクティブシニアなど顧客ターゲットに応じて仕事、子育て・教育環境、家計等の情報を組み合わせてアプローチする。 首都圏での取組強化を通じてとっとり暮らしを全国へ発信するとともに、関西圏に加えて中京圏でも新たな展開を進める。 県内の地域組織・団体の力を取り入れ、生涯活躍のまち等の新たな受け皿を創出する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 民間資源の活用強化と発信手段の拡大（4,431千円） 昨年立ち上げた「来んさいな住んでみないやとっとり」県民会議のネットワークを活かし、産学官金労言それぞれが有する、若者・子育て世帯・アクティブシニアなど顧客ターゲットに応じた有用な資源を活用した情報発信及び体制の強化を進める。 ア 民間商品・サービスや県外民間拠点も活用した情報発信、民間協働による県外移住イベントの実施等 イ （公財）ふるさと鳥取県定住機構の非常勤コーディネーター1名を正職員に振り替え、産学官金労言をつなぐ企画調整機能を新たに設ける</p> <p>(2) 移住応援パスポート制度の創設（2,000千円） 民間とのタイアップにより、これから鳥取県への移住を検討される方々に対して移住応援パスポートを発行する。</p> <p>(3) 全国に向けた発信強化とターゲットに応じたアプローチ（18,760千円） 首都圏で知名度を上げるとともに、関西圏・中京圏でも展開を進め、とっとり暮らしを全国区とするため、他県に負けない情報発信・相談体制を整備する。併せて、先輩社員が語る企業の魅力や半農半X等、多様な働き方を発信するとともに、暮らしの魅力も組み合わせ、若者・子育て世帯・アクティブシニアなど顧客ターゲットに応じたアプローチを進める。 ・（特非）ふるさと回帰支援センター（東京、大阪）への出展、東京センターのブース拡大と専任相談員（1名）の配置 ・首都圏・中京圏・関西圏における情報発信、イベント開催等</p> <p>(4) アクティブシニアの移住強化（CCRCの推進）（14,700千円） 若い世代に加え、アクティブシニアも含めた多世代移住を推進する。 ア 首都圏等のアクティブシニアへの情報発信強化（生涯活躍のまち移住促進センター委託） イ アクティブシニアのニーズを踏まえた県内での事業展開支援（生涯活躍のまちづくり展開支援アドバイザー業務委託）</p> <p>(5) 若者の地域への定着促進（5,000千円） シェアルーム、ゲストハウスの整備支援などを通じて、若者の地域社会、地域課題に関わる場づくりを進める。 ・市町村・大学・民間事業者・地域等が連携した若者向けゲストハウス等の整備への支援（補助率：市町村負担額の1/2、県限度額：最大2,500千円）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>情報発信、相談体制整備、受入市町村への支援等を通じて移住定住に取り組んできた結果、移住者数は着実に伸びてきている一方で、移住に係る地域間競争が激化していることから、民間との連携強化、顧客ターゲットに応じたアプローチ、受け皿整備としての民間組織の積極活用等、更に一步踏み込んだ取組を進める。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課(内線:7962)

1 目 自治振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり移住大作戦事業	9,440	0	9,440				9,440	
トータルコスト	19,577千円(前年度0千円)[正職員:1.3人]							
主な業務内容	県民会議の運営、回帰支援センターへの出展、移住イベントの開催、生涯活躍のまちづくり支援、アート村・シェアハウス等市町村への補助金等業務							
工程表の政策目標(指標)	相談体制の充実、多様な媒体を活用した情報発信の強化、市町村や民間団体と連携した受入体制の整備・充実により、平成27~31年度の5年間で6千人の移住者を受け入れる。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>移住定住を加速するため、これまでより更に踏み込んだ移住定住施策を推進する。 県内の地域組織・団体の力を取り入れ、アート村等の新たな受け皿を創出する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>アーティスト等新たな起業・創業人材の移住強化(9,440千円) アーティスト等、自らの知識や技能などを活かして起業・創業する人材を呼び込む地域の取組を支援する。</p> <p>ア 空き家を活用した住居兼作業場の確保等生業の場づくりの支援 (補助率:市町村負担額の1/2、県限度額:4,000千円)</p> <p>イ 研修等支援(補助率:市町村負担額の1/2、県限度額:720千円、最長2年間)</p> <p>この他、平成27年度補正予算(地方創生加速化交付金事業)で以下の事業に取り組む。</p> <p>(1) 民間資源の活用強化と発信手段の拡大(4,431千円) 昨年立ち上げた「来んさいな住んでみないやとっとり」県民会議のネットワークを活かし、産学官金労言それぞれが有する、若者・子育て世帯・アクティブシニアなど移住希望者の年代やライフスタイルに応じた有用な資源を活用した情報発信及び体制の強化を進める。 ア 民間商品・サービスや県外民間拠点も活用した情報発信、民間協働による県外移住イベントの実施等 イ (公財)ふるさと鳥取県定住機構の非常勤コーディネーター1名を正職員に振り替え、産学官金労言をつなぐ企画調整機能を新たに設ける</p> <p>(2) 移住応援パスポート制度の創設(2,000千円) 民間とのタイアップにより、これから鳥取県への移住を検討される方々に対して移住応援パスポートを発行する。</p> <p>(3) 全国に向けた発信強化と移住希望者のニーズに応じたアプローチ(18,760千円) 首都圏で知名度を上げるとともに、関西圏・中京圏でも展開を進め、とっとり暮らしを全国区とするため、他県に負けない情報発信・相談体制を整備する。併せて、先輩社員が語る企業の魅力や半農半X等、多様な働き方を発信するとともに、暮らしの魅力も組み合わせ、若者・子育て世帯・アクティブシニアなど移住希望者の年代やライフスタイルに応じたアプローチを進める。 ・(特非)ふるさと回帰支援センター(東京、大阪)への出展、東京センターのブース拡大と専任相談員(1名)の配置 ・首都圏・中京圏・関西圏における情報発信、イベント開催等</p> <p>(4) アクティブシニアの移住強化(CCRCの推進)(14,700千円) 若い世代に加え、アクティブシニアも含めた多世代移住を推進する。 ア 首都圏等のアクティブシニアへの情報発信強化(生涯活躍のまち移住促進センター委託) イ アクティブシニアのニーズを踏まえた県内での事業展開支援(生涯活躍のまちづくり展開支援アドバイザー業務委託)</p> <p>(5) 若者の地域への定着促進(5,000千円) シェアルーム、ゲストハウスの整備支援などを通じて、若者の地域社会、地域課題に関わる場づくりを進める。 ・市町村・大学・民間事業者・地域等が連携して空き家を取得又は借り上げ、若者に貸し出すためのゲストハウス等の整備への支援(補助率:市町村負担額の1/2、県限度額:最大2,500千円)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>情報発信、相談体制整備、受入市町村への支援等を通じて移住定住に取り組んできた結果、移住者数は着実に伸びてきている一方で、移住に係る地域間競争が激化していることから、民間との連携強化、移住希望者の年代やライフスタイルに応じたアプローチ、受け皿整備に伴う民間組織の積極活用等、更に一步踏み込んだ取組を進めるものである。</p>								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7128）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新） 移住定住情報発信強化 事業	0	17,023	17,023	14,023			3,000	
トータルコスト	0	17,023	17,023	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	イベント開催など情報発信に係る委託・実施				
工程表の政策目標(指標)	相談体制の充実、多様な媒体を活用した情報発信の強化、市町村や民間団体と連携した受入体制の整備・充実により、平成27～31年度の5年間で6千人の移住者を受け入れる。							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>首都圏の子育て世帯、地方での起業やまちづくりに興味のある若者など、鳥取県に目が向いていない層にもアプローチし呼び込みを図るため、イベントの開催や多様な媒体等を活用し、ターゲットを意識し強力で情報発信を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 多様な媒体を活用し、地方暮らし全般をテーマとした情報発信</p> <p>ア 鳥取県での暮らし、子育て・教育環境等の雑誌、新聞、web、テレビ等での発信（4,901千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田舎暮らし雑誌、子育て世帯向け雑誌等に本県の暮らしや子育て、教育環境に関するPR記事の掲載、webやSNS、イベントの開催を通じた情報発信を行う。 ・移住をテーマとしたテレビ・ニュース番組の取材・ロケを誘致し、本県の魅力や取組を発信する。 <p>イ 「いいね！鳥取」動画の制作・web発信（1,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住実践者、移住者の受入団体に出演していただき、とっとり暮らしの魅力等をPRするための動画を制作し、SNS等を活用した情報発信を行う。 <p>(2) 移住希望者のニーズに応じ、地域とつなぐ積極的なアプローチ</p> <p>ア 地域で活躍する人材の誘致（5,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で活躍する人材や企業などを紹介するセミナーを首都圏で連続開催するとともに、本県内地域の実践者のもとへのインターンシップをパッケージで行い、地域とのマッチングを図る。 <p>イ 地域のキープレイヤーと移住希望者の出会いの場の提供（2,622千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のキープレイヤー、移住希望者が一堂に会し、取組事例の発表、地域づくりワークショップなどにより交流を図る。 ・アの若者人材対象講座の最終発表会等とも併せて行う。 <p>ウ 親子連れに訴求するイベントの開催（3,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯を中心とした方々に、とっとり暮らしの日常を紹介し、鳥取県で暮らすきっかけづくりとなる親子で楽しめるイベントを首都圏で開催する。 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>これまで鳥取に目の向いていない移住に関心のある方などを対象に情報発信を行ってきたところである。しかし、移住定住に関する地域間競争は激しくなっており、これまで以上にターゲットを意識して呼び込みを強化するため、積極的なアプローチを行っていく。</p>								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7128）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新） 他県連携による移住定住 促進情報発信事業	0	6,812	6,812	5,812			1,000	
トータルコスト	0	6,812	6,812	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	他県と連携したイベントの企画・実施				
工程表の政策目標(指標)	相談体制の充実、多様な媒体を活用した情報発信の強化、市町村や民間団体と連携した受入体制の整備・充実により、平成27～31年度の5年間で6千人の移住者を受け入れる。							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>他県とタッグを組むことで首都圏等の大都市圏の移住希望者に向けて強力な発信力を生み出す効果が期待できることから、連携した取組により大都市から地方へ移る動きを拡大し、当県への移住定住の推進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>12県合同「いいね！地方の暮らしフェア」開催（5,810千円）</p> <p>地方創生の一つの柱である都会からの地方への移住を推進するため、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」12県が首都圏において合同でイベントを開催し、若い世代に地方暮らしの魅力を伝える。</p> <p>（1）主催 日本創生のための将来世代応援知事同盟 （長野県（幹事県）、宮城県、福島県、三重県、滋賀県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、高知県、宮崎県）</p> <p>（2）開催時期 未定（週末又は祭日を予定）</p> <p>（3）開催場所 東京都内を予定</p> <p>鳥取県・岡山県連携移住推進事業（1,002千円）</p> <p>地理的にも隣接し移住者数も多い両県が連携し、首都圏等の大都市圏の移住希望者に向けて両県の魅力等を発信する。</p> <p>（1）移住定住体験ツアーの実施 岡山県と連携し、県境をまたいで隣接した市町村の協力を得て、両県の魅力ある生活・子育て環境等を体験する地方暮らし魅力発見ツアーを実施する。</p> <p>（2）合同移住相談会の実施 岡山県と連携して、共同アンテナショップにおいて、両県の移住希望者を対象に、移住実践者を交えた移住相談会を実施する。（会場は「とっとりおかやま新橋館」を予定）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成26年度から、岡山県と連携し、連携移住体験ツアーの開催、合同移住相談会を実施し、また平成27年度には日本創生のための将来世代応援知事同盟による「いいね！地方の暮らしフェア」を本月14日に開催予定である。</p> <p>地方創生の流れにより都市から地方への移住が注目されるなかで、隣接する岡山県や子育ての取組強化を進める12県が一緒になって発信力の強化を図ることが求められており、今後、今までの連携した取組に更に工夫を凝らして地方移住の推進を図っていく。</p>								

平成 28 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7129）

1 目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若者定住等による 集落活性化総合対 策事業	債務負担行為 19,045 42,887	67,463	24,576			(基金繰入金) 42,887	債務負担行為 19,045	
トータルコスト	48,346千円（前年度 72,899千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	補助金事務、市町との連絡調整							
工程表の政策目標 （指標）	市町村と連携しつつ、地域の内発的な取組を促進しながら、移住定住の視点を加えた集落活性化に重点的に取り組む。							
事業内容の説明	【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	<p>小規模高齢化集落の限界化に歯止めをかけ、将来に向けてその解消を図るため、将来の集落を担う新たな人材とされる移住者を確保し、小規模高齢化集落を含む地域が一体となって行う地域の保全、地域活性化に向けた取組について、市町村等と連携して総合的かつ重点的に支援する。</p> <p>平成28年度末までに地域プランを策定し、平成30年度までの間に事業を行う集落等について支援を行う。</p>							
2 主な事業内容	<p>(1) 若者定住による集落活性化総合対策事業費補助金（事業費：41,087千円）</p> <p>市町村が対象地域として指定した小規模高齢化集落を含む地域が行う地域の保全、地域活性化に向けた取組等に対して、市町村と連携して支援を行う。（県は市町負担経費の2/3を支援）</p> <p>(ア) 対象地域</p> <p>地域の住民組織が一体となって、移住者を受け入れ小規模高齢化集落の解消を視野に入れた地域プランを策定し、地域活性化の取組を重点的に行う地域。</p> <p>(イ) 事業概要</p> <p>小規模高齢化集落再生に向けた地域への支援</p> <p>地域の維持活動や活性化に向けた取組支援（既存事業の補助率を1/2 2/3に嵩上げ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の保全対策に係る取組、地域活性化に係る取組、集落内の空き家の除去に係る取組 <p>地域に居住する移住者への支援（3年間限定）</p> <p>移住者への直接支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者への奨励金（250万円/世帯・年間） ・移住者が居住する住宅の整備・家賃補助、農林業機械の購入等への支援（上限250万円）等 <p>(2) 小規模高齢化集落応援事業（事業費：1,800千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO等の団体が小規模高齢化集落を中心に行う、安全・安心な暮らしづくり、地域活性化の取組に係る活動経費を支援する。（30万円/事業） 							
3 これまでの取組状況、改善点	<p>平成25年度から本事業に取り組み、12集落で地域プランが策定され、計34名の移住者を受入れ、地域と移住者が一緒になって集落の維持・活性化に取り組んでいる。</p> <p>事業に取り組んでいる集落では、移住者が中心となって行うイベントや情報発信により、県内外からの来訪者で集落が賑わい、集落や地域へも好影響を与え、地域活性化に向けて集落の人たちの意欲が喚起されるなどの事例も出てきている。</p>							

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

1 目 工鉱業総務費

就業支援課(内線:7229)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学生等県内就職加速化事業	2,776	32,550	35,326	25,550			7,000	
トータルコスト	8,988	44,198	53,186	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	1.5人	2.3人	情報発信、企業、大学等との連絡調整、イベント運営等				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内外の学生等の県内就職を加速化させるため、大学生等を対象としたインターンシップや企業見学会、企業紹介フェア等を開催し、県内企業の魅力を知ってもらう。
また、新たに県内企業の若手社員を「とっとり就活サポーター」に任命し、県内外の大学等に派遣し、学生に県内就職の良さをPRしてもらう取り組みを行い、県内就職を希望する学生を増やしていく。

2 主な事業内容

事業区分	対象	事業概要
(1) 県内企業魅力発見支援事業(21,967千円) / 委託先:鳥取県中小企業団体中央会		
高校生のキャリア教育	普通科系の高校生等	普通科系の高校を中心に、企業経営者等を高校に派遣したり、高校生に企業へ訪問してもらい、県内企業の仕事の魅力を伝えてもらう。
大学生等の地域協働型インターンシップ	大学生 短大生 専門学校生 高専生等	大学生等を対象としたインターンシップを実施し、県内企業への関心を高めることにより、県内就職を促進する。(特に低学年からの参加、県外学生の参加を働きかける。) (新)インターンシップ関連ウェブサイトの整備
県内企業人材確保力アップセミナー	企業の人事担当者	企業の人材確保を支援するためのセミナーを開催する。 ・若者に魅力ある職場づくり ・人材育成プログラム ・自社の魅力の発信方法等
(2) 大学生等県内就職促進事業(1,420千円)		
県内企業見学会、企業紹介フェアの開催	大学生等	大学等と連携し、企業説明会や企業見学会を開催する。 ・県内企業見学会(30社) ・大学内企業紹介フェア(県内の3大学等)
(3) とっとり就活応援団活動事業(新規)(896千円)		
県内企業若手社員と県内外の学生との交流会等の開催	大学生等	若手社員を「とっとり就活サポーター」に任命し、大学生との交流会を実施し、県内就職の良さをPRしてもらうことにより県内のUターン就職に繋げる。(首都圏、関西圏、中国地方) なお、サポーターの事前研修や事後の意見交換会を開催し、効果を高める。
(4) 保護者宛ての県内就職情報の送付(1,196千円)		
本県へのUターン就職の促進	大学生等の保護者	大学・短大等に進学した学生の保護者を通じて、本県就職情報を提供する。(年4回:約6千人)
(5) 中小企業情報発信助成金(1,600千円)		
中小企業の情報発信強化	県内の中小企業	初めて就職情報サイトを利用し、自社の採用情報や魅力を発信する中小企業を支援する。
(6) とっとり企業紹介フェアin東京(4,911千円)		
県外人材のインターンの促進	県外進学者、県外在住者	鳥取の企業情報等を発信する拠点として「とっとり・おかもま新橋館」を活用し、県内企業等を紹介するフェアを開催する。(20社×2日間)
(7) 広報経費(560千円)		

3 これまでの取組状況・改善点

・これまで学生の県内就職を支援するために、主に就職前の学生を対象に就職フェアやインターンシップを実施してきたが、雇用情勢の改善に伴い、参加者が伸び悩んでいる。
・毎年1千人以上の若者が県外に流出(県外大学進学者の県内就職率約3割)する中、進学前や大学低学年からの学生への働きかけ(特に県外)を強化し、県内企業や県内就職の魅力を伝えていく取り組みを行っている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

就業支援課(内線:7229)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	222,009	206,106	15,903			<寄附金> 5,000 <繰入金> 19,440 <財産収入> 58 <雑入> 10	197,501																																
トータルコスト	223,569千円(前年度 207,659千円)[正職員:0.2人 非常勤職員:1.0人]																																						
主な業務内容	基金造成・管理、審査・認定・支払事務																																						
工程表の政策目標(指標)	雇用のミスマッチの解消																																						
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 県と産業界が協力して基金を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成し、I J Uターン並びに産業人材の確保を促進する。 2 主な事業内容 県内産業界との連携のもと、「鳥取県未来人材育成基金」を設置し、県内に就職する大学生等が借り入れた奨学金の返還額の一部を助成する。 (1) 基金造成(200,000千円) 28年度も新たに2億円の基金造成を行い、必要額を取り崩しながら運用を行う。 (民間:500万円程度(目標)、県1億9千500万円。ただし、民間出捐分は取り崩さず果実運用する。) < 県の基金への出捐に対し国の特別交付税措置あり。 > (2) 助成内容																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="3">概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td colspan="3">鳥取県内の対象業種に就職する次の奨学金を借り入れた大学等(大学、大学院・短大・高専)新卒者及び既卒者(35歳未満) ア)日本学生支援機構1種(無利子)及び2種(有利子)の奨学金 イ)鳥取県育英奨学資金 ウ)その他の奨学金 出身地は問わず、県内外の大学等を対象</td> </tr> <tr> <td>対象業種</td> <td colspan="3">ア)製造業 イ)IT企業(システム設計・管理、ソフトウェア開発、ウェブデザイナー等) ウ)薬剤師の職域(薬局、病院、医療機器・医薬品製造等) エ)建設業・建設コンサルタント業 オ)旅館・ホテル業 下線業種は、平成28年度より追加</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td colspan="3">28年度 180人(27年度 150人、28年度~30年度 180人×3=540人、計 690人)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">助成率及び限度額</td> <td>区分</td> <td>助成率</td> <td>助成限度額</td> </tr> <tr> <td>無利子奨学金</td> <td>1/2</td> <td>大学院・薬学部216万、大学144万、短大・高専72万</td> </tr> <tr> <td>有利子奨学金</td> <td>1/4</td> <td>大学院・薬学部108万、大学72万、短大・高専36万</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支給方法</td> <td colspan="3">助成金額を8年間に分けて、対象者本人の就業継続と奨学金返還を確認した後に本人へ支払う。 支援対象者には8年間の県内での就業継続努力義務を課す。(自己都合により離職した場合は返還の対象となる。) 【債務負担行為:平成29年度~平成42年度】183,690千円</td> </tr> </tbody> </table>									項目	概 要			対象者	鳥取県内の対象業種に就職する次の奨学金を借り入れた大学等(大学、大学院・短大・高専)新卒者及び既卒者(35歳未満) ア)日本学生支援機構1種(無利子)及び2種(有利子)の奨学金 イ)鳥取県育英奨学資金 ウ)その他の奨学金 出身地は問わず、県内外の大学等を対象			対象業種	ア)製造業 イ)IT企業(システム設計・管理、ソフトウェア開発、ウェブデザイナー等) ウ)薬剤師の職域(薬局、病院、医療機器・医薬品製造等) エ)建設業・建設コンサルタント業 オ)旅館・ホテル業 下線業種は、平成28年度より追加			人数	28年度 180人(27年度 150人、28年度~30年度 180人×3=540人、計 690人)			助成率及び限度額	区分	助成率	助成限度額	無利子奨学金	1/2	大学院・薬学部216万、大学144万、短大・高専72万	有利子奨学金	1/4	大学院・薬学部108万、大学72万、短大・高専36万		支給方法	助成金額を8年間に分けて、対象者本人の就業継続と奨学金返還を確認した後に本人へ支払う。 支援対象者には8年間の県内での就業継続努力義務を課す。(自己都合により離職した場合は返還の対象となる。) 【債務負担行為:平成29年度~平成42年度】183,690千円		
項目	概 要																																						
対象者	鳥取県内の対象業種に就職する次の奨学金を借り入れた大学等(大学、大学院・短大・高専)新卒者及び既卒者(35歳未満) ア)日本学生支援機構1種(無利子)及び2種(有利子)の奨学金 イ)鳥取県育英奨学資金 ウ)その他の奨学金 出身地は問わず、県内外の大学等を対象																																						
対象業種	ア)製造業 イ)IT企業(システム設計・管理、ソフトウェア開発、ウェブデザイナー等) ウ)薬剤師の職域(薬局、病院、医療機器・医薬品製造等) エ)建設業・建設コンサルタント業 オ)旅館・ホテル業 下線業種は、平成28年度より追加																																						
人数	28年度 180人(27年度 150人、28年度~30年度 180人×3=540人、計 690人)																																						
助成率及び限度額	区分	助成率	助成限度額																																				
	無利子奨学金	1/2	大学院・薬学部216万、大学144万、短大・高専72万																																				
有利子奨学金	1/4	大学院・薬学部108万、大学72万、短大・高専36万																																					
支給方法	助成金額を8年間に分けて、対象者本人の就業継続と奨学金返還を確認した後に本人へ支払う。 支援対象者には8年間の県内での就業継続努力義務を課す。(自己都合により離職した場合は返還の対象となる。) 【債務負担行為:平成29年度~平成42年度】183,690千円																																						
(3) 平成28年度助成額 19,440千円(27年度認定者 13,770千円、28年度認定者 5,670千円) (4) その他 非常勤職員人件費等																																							
3 これまでの取組状況、改善点 ・産業人材の確保と若年者の県内就職、定着を促進するため、県内の製造業、IT企業、薬剤師の職域へ就職する大学生等の奨学金返還を助成する制度を、平成27年9月1日からスタート。 ・県内外の大学等や保護者、協賛企業等へ制度をPRし、74人の応募あり。(H28.1.25現在) ・平成28年度は、対象業種に業界の協力が得られた建設業・建設コンサルタント業、旅館・ホテル業を追加し、助成対象を180人に拡大してより多くの大学生等の県内就職を実現させる。																																							